

Enhancing Corporate Value on the World Stage,
Frontier^e 2010 Shaping the Future

財務セクション

- 78 主要な経営指標の推移
- 79 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析
- 104 連結貸借対照表
- 106 連結損益計算書
- 107 連結資本勘定増減表
- 108 連結キャッシュ・フロー計算書
- 109 連結財務諸表注記
- 151 和文アニュアルレポートの発行及び監査について
- 152 補足説明
- 153 内部統制報告書
- 154 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書
- 156 石油及びガスについての補足情報（非監査事項）
- 158 会社情報／株式情報

主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

年3月期	単位：百万円 (別途記載のものを除く)						単位： 百万米ドル(注5) (別途記載の ものを除く)
	2009	2008 修正再表示後(注6)	2007 修正再表示後(注6)	2006 修正再表示後(注6)	2005 修正再表示後(注6)	2004 修正再表示後(注6)	2009
P/L(会計年度)：							
収益	¥ 3,419,061	¥ 2,859,853	¥ 2,646,037	¥ 2,217,393	¥ 1,990,627	¥ 1,738,636	\$ 34,807
売上総利益	1,060,521	994,547	907,511	713,546	630,150	555,784	10,796
当期純損益	165,390	217,301	175,856	144,211	77,063	△32,378	1,684
1株当たり(円、米ドル)：							
当期純損益(注1)	¥104.64	¥137.46	¥111.19	¥ 91.15	¥ 48.70	¥△20.47	\$1.07
配当金	18.5	18.0	14.0	9.0	7.0	—	0.19
株主資本(注1)	537.43	615.89	564.48	457.93	321.59	266.76	5.47
売上高(注2)	¥12,065,109	¥11,729,082	¥11,556,787	¥10,456,727	¥9,562,614	¥9,509,374	\$122,825
実態利益(注3)	339,292	333,673	240,766	251,210	188,196	100,565	3,454
B/S(会計年度末)：							
総資産	¥5,192,092	¥5,274,199	¥5,288,647	¥4,809,840	¥4,483,505	¥4,494,100	\$52,856
短期有利子負債	628,792	383,463	518,040	555,531	676,870	885,253	6,402
長期有利子負債	1,760,530	1,720,939	1,647,589	1,670,937	1,669,834	1,676,657	17,923
有利子負債	2,389,322	2,104,402	2,165,629	2,226,468	2,346,704	2,561,910	24,325
ネット有利子負債	1,756,764	1,654,532	1,630,928	1,724,314	1,891,086	1,977,048	17,885
長期債務 (1年以内に期限が到来するものを 除く、長期有利子負債を含む)	1,934,421	1,895,088	1,795,333	1,762,103	1,750,815	1,757,313	19,693
株主資本	849,411	973,545	892,553	724,377	508,893	422,091	8,647
キャッシュ・フロー(会計年度)：							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 276,854	¥ 65,552	¥ 235,917	¥ 185,147	¥ 126,624	¥ 184,780	\$ 2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,033	△65,774	△83,394	△79,871	△127,600	△55,300	△3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,322	△81,294	△100,920	△85,193	△125,342	△79,695	2,630
現金及び現金同等物の期末残高	628,820	446,311	532,856	477,707	452,934	579,565	6,402
レシオ：							
売上総利益率(注4)	8.8	8.5	7.9	6.8	6.6	5.8	
ROA(%)	3.2	4.1	3.5	3.1	1.7	—	
ROE(%)	18.1	23.3	21.8	23.4	16.6	—	
株主資本比率(%)	16.4	18.5	16.9	15.1	11.4	9.4	
ネット有利子負債対資本倍率 (NET DER)(倍)	2.1	1.7	1.8	2.4	3.7	4.7	
インタレストカバレッジ(倍)	7.2	6.2	6.6	5.7	5.7	2.7	
株式情報(会計年度)：							
株価(円、米ドル)：							
始値	¥ 994	¥ 1,174	¥1,014	¥ 541	¥ 466	¥ 287	\$10.12
高値	1,337	1,591	1,223	1,056	573	480	13.61
安値	380	804	837	484	403	231	3.87
終値	478	984	1,168	1,011	540	468	4.87
時価総額(十億円、十億米ドル)	758	1,560	1,851	1,602	856	742	7.71
出来高(年間：百万株)	2,913	2,928	1,969	1,580	1,533	1,304	
発行済株式総数 (会計年度末：千株)	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	
対ドル為替レート：							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥ 99.15	¥ 99.85	¥117.56	¥117.48	¥107.22	¥104.18	
会計年度平均	100.85	113.61	116.55	113.67	107.28	112.75	
変動幅：							
安値	110.48	124.09	121.81	120.93	114.30	120.55	
高値	87.80	96.88	110.07	104.41	102.26	104.18	
連結従業員数(会計年度末)	55,431	48,657	45,690	42,967	40,890	40,737	

(注) 1. 1株当たり当期純損益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。

3. 実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益。

4. 売上総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。

5. 2009年3月期の円貨額につきましては、2009年3月末の米ドルへの換算レート98円23銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

6. 過年度における修正再表示については、「連結財務諸表注記27」をご参照ください。

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。2009年3月期の円貨額につきましては、

2009年3月末の米ドルへの換算レート98円23銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

概況

当期の世界経済は、昨年夏以降、米国大手金融機関破綻を契機とした金融危機の中、世界的に金融機関の貸出態度に著しい変化が現れ、住宅・自動車を中心とした需要の急速な冷え込みにより、大幅な景気後退局面に入りました。米国では、住宅ブームの反動により一昨年末から緩やかに進んでいた景気後退が一挙に加速し、雇用が急速に減少しました。欧州諸国も、国内需要の減少に加えて、輸出が落ち込んだことから、景気の落ち込みは深刻なものとなりました。一方中国経済は、輸出急減に対応した積極的な金融緩和と政策の効果により、景気減速は軽微なものに止まっております。一次産品価格は、投機的資金の一次産品取引市場への流入と需要増加により、昨年7月初め頃まで上昇を続けましたが、年末にかけて急速に値下がりし、その後ほぼ横ばいで推移しました。

わが国経済は、設備投資の減少と輸出の伸び悩みにより悪化傾向にあった景況が、輸出の急速な減少により昨年末以降に深刻化し、先進国の中で生産の落ち込みが最も大きくなっております。また日経平均株価は、国際金融市場の混乱の影響を受け、昨年9月から10月にかけて急落しましたが、その後持ち直し、8,000円台で年度末を迎えました。円・ドルレートは、米国金利の低下と安全資産としての円の見直しにより、12月には一時87円まで円高が進みましたが、国際金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて是正され、年度末には90円台後半に達しました。また日本銀行は、深刻な景気後退に対応して政策金利を0.5%から0.1%に引き下げております。

当社グループは中期経営計画「Frontier+ 2008」(2007年度(平成19年度)から2008年度(平成20年度)までの2ヵ年計画)において、「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針とし、「世界視点」「新たに創る」「人材力を磨く」の3つの視点で重要施策を進めました。

「Frontier+ 2008」の最終年度である当連結会計年度の具体的な成果は次のとおりです。

消費関連分野

繊維関連で、中国華東地区の大手企業グループである杉杉集团有限公司に資本参加しました。これまで培ってきたパートナーシップを基に、今後は、長期的に安定成長が期待される中国市場において繊維関連に止まらず、幅広い分野にわたり新規ビジネスの創出と拡大を図っていきます。国内では、(株)デサントの株式を買増し、持分法適用関連会社としました。海外事業における連携・事業拡大、新規ブランドの導入等について提携を一層強化していきます。更に、服飾副資材大手の(株)三景の株式を取得し、子会社としました。

食料関連では、中国及び台湾食品・流通大手の頂新グループの持株会社である頂新(ケイマン)ホールディングスへの出資を一部実行しました。これにより、当社が持つ経営管理や日本の優れた食品安全管理・トレーサビリティ等の品質向上のためのノウハウを中国市場に持ち込み、差別化を図り、頂新の企業価値を向上させるとともに、中国及び台湾の食品・流通市場をターゲットに幅広く食品関連の海外事業展開を進めていきます。また、中国最大の食料関連企業である中糧集团有限公司(COFCO)と包括戦略提携の協議書を締結しました。

生活資材関連では、環境への配慮から、今後国内で普及率が高まることが見込まれる木質ボード(MDF)事業を強化するため、ニュージーランドにおいて大建工業(株)と新会社DAIKEN NEW ZEALAND社を設立し、MDF製造工場を買収しました。

資源関連分野

ブラジル鉄鋼大手Companhia Siderurgica Nacional社(以下、CSN社)より、同社100%子会社の鉄鉱石生産・販売会社であるNacional Minerios S.A.社の株式の16%相当を、国内鉄鋼大手5社とともに設立した日伯鉄鉱石(株)を通じて韓国鉄鋼大手POSCO社と共同で投資実行しました。今後は国内鉄鋼各社やPOSCO社向け本鉄鉱石トレードに関与していくとともに、日韓企業連合の一員としてCSN社との長期的なパートナーシップを構築していきます。エネルギー関連では、(株)ジャパンエナジー、大阪ガス(株)、日商LPガス(株)、伊藤忠エネクス(株)及び当社が、液化石油ガス事業の再編・統合に向けて基本合意し、2009年4月1日に(株)ジャパンガスエナジーの設立を決定しました。LPG輸入価格の高騰や他のエネルギーとの競争激化による需要の伸び悩みに対し、連携して海外調達から小売までのLPG事業全体を合理化、効率化し、安定的かつ効率的に製品を供給できるLPG事業グループの構築を目指します。

その他の分野

メディア関連で、映像配信サービス「ひかりTV(ティービー)」を提供する(株)NTTぶららの第三者割当増資を引受け、持分法適用関連会社としました。今後は、同社の更なる発展に多方面から支援を行い、光回線を利用したTV向け映像配信事業への取組を強化します。機械関連では、(株)ヤナセとの連携を更に深め、一層の事業拡大を進めるため、同社の第三者割当増資を引受けました。化学品関連及び物流関連では、シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスを公開買付により取得することとし、本年4月に子会社化を完了しました。各分野で当社グループの中核子会社として事業展開の強化と成長を加速させ、効率的な資源投入を図っていきます。また、金融関連では、外

国為替保証金取引会社であるFXプライム(株)がジャスダック証券取引所に上場しました。引続き顧客への有益な投資情報及び安定的な取引環境の提供に努めていきます。

新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」^(注)

整形分野の医療機器製造販売会社である(株)日本エム・ディ・エム、循環器内科分野の医療機器製造販売会社である(株)グッドマンへ出資し、当社子会社であるセンチュリーメディカル(株)との間で包括業務提携契約を締結しました。また、Bunge社グループが保有するブラジルのAgroindustrial Santa Juliana社に資本参加し、同グループと合弁会社(Rimene Empreendimentos e Participacoes社)を新たに設立する等、ブラジルにおいてバイオエタノールの生産・販売事業に参画しました。また更に、各国の太陽光発電システムインテグレーターへ投資を進め、ノル

(注) 「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英名名の頭文字を取っています。

ウェーのScatec Solar社、ギリシャのEnolia Solar Systems社、イタリアのGreenvision Ambiente Photo-Solar社へ出資しました。その後も(株)日本エコシステム、米国のSolar Net社への出資を決める等、太陽光発電の3大主要市場である日米欧において、最適かつ強力な販売ネットワーク及び効率的な流通形態を作り上げていきます。

世界視点での人材戦略

「世界に人材を求め、育て、活かす」ことを目指し、海外店スタッフについて、当社での受入れを推進するとともに、海外店役職者への登用を進めました。また、本社社員のみならず海外店スタッフも対象とした、全世界ベースでのマネジメント人材育成プログラムの構築に着手しました。

業績－当連結会計年度(2009年3月期)と前連結会計年度(2008年3月期)との比較

当連結会計年度の「収益」(商品販売等に係る収益)及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計は、為替が前連結会計年度比高となったことによる減収効果に加え、10月より(株)三景が連結子会社となったことに伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷により減少した繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が昨秋以降不調となった機械、同時期よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響等により減少した生活資材・化学品等において減収となりましたが、金属資源価格の上昇に加え、昨年10月より伊藤忠エネクス(株)が連結子会社となったことによる増加があった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等で増収となったことから、前連結会計年度比5,592億円(19.6%)増収の3兆4,191億円(34,807百万米ドル)となりました。

「売上総利益」は、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が不調であった機械、昨年秋口よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響により減少した生活資材・化学品等において減益となりましたが、金属資源価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加に加え、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴う影響もあり増益となった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等が増益となり、前連結会計年度比660億円(6.6%)増益の1兆605億円(10,796百万米ドル)となりました。

「販売費及び一般管理費」は、子会社の連結除外に伴う減少が繊維、生活資材・化学品等においてあったものの、業容拡大等に伴う経費増及び退職給付費用の増加に加え、(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化に伴う増加もあり、前連結会計年度比447億円(6.2%)増加の7,681億円(7,820百万米ドル)となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、機械におけるモンゴル向け債権〔(注1)参照〕に係る貸倒引当金の繰入(108億円)等により、前連結会計年度比108億円増加の167億円(170百万米ドル)(損失)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした「支払利息」の減少等により、前連結会計年度比27億円(8.4%)改善の295億円(300百万米ドル)(費用)となり、「受取配当金」は、主にLNG関連投資からの配当金の増加により、前連結会計年度比106億円(43.3%)増加の350億円(357百万米ドル)となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は前連結会計年度比133億円好転の56億円(57百万米ドル)(利益)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況が下落したことに伴い、投資有価証券評価損の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比395億円悪化の231億円(235百万米ドル)(損失)となりました。

「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度の石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益の反動に加え、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理〔(注2)参照〕及び他子会社にて固定資産減損損失の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比521億円悪化の454億円(462百万米ドル)(損失)となりました。

「その他の損益」は、新規に連結子会社となった会社の影響に加え、前連結会計年度に子会社にて、のれんの減損処理を行ったこと等の反動等による好転はあるものの、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理〔(注2)参照〕等により、前連結会計年度比45億円悪化の45億円(46百万米ドル)(損失)となりました。

この結果、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」は、前連結会計年度比723億円(25.8%)減益の2,083億円(2,120百万米ドル)となりました。

「法人税等」は、前連結会計年度比484億円(39.9%)減少の728億円(741百万米ドル)(費用)となり、「少数株主持分損益」は、前連結会計年度比9億円(7.6%)減少の114億円(116百万米ドル)(損失)となりました。

「持分法による投資損益」は、繊維における新規持分法適用関連会社、パルプ関連事業会社等が取込損益の増加に寄与した一方、前連結会計年度の(株)オリエントコーポレーション(以下オリコ社)に係る資本政策(優先株式の併合)等に伴う利益取込及び普通株式に係る評価損の計上(これらの利益と損失のネット合計で261億円(利益)〔注3参照〕)の反動に加え、当連結会計年度においては同事業に関する公正価額の見直しに伴い、投資の評価損処理(108億円)を行ったこと、鉄鋼製品事業会社の取込損益減少等により、前連結会計年度比289億円(41.2%)減少の413億円(421百万米ドル)(利益)となりました。

以上の結果、「当期純利益」は、前連結会計年度比519億円(23.9%)減益の1,654億円(1,684百万米ドル)となりました。

なお、日本の会計慣行に基づく売上高は、上記「収益」と同様の理由で減少となった繊維及び機械、米国子会社連結除外の影響及び秋口よりの化学品市況の急落、国内住宅市場の低迷等により減少した生活資材・化学品等の減収の一方、上記「収益」と同様の理由により増加した金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加、飼料穀物・油脂等の価格上昇及び取扱数量増となった食料等の増収により、前連結会計年度比3,360億円(2.9%)増収の12兆651億円(122,825百万米ドル)となりました。

- (注1)「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」をご参照ください。
- (注2)米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理については「連結財務諸表注記24 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。
- (注3)オリコ社投資関連特殊要因の「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」への影響
前連結会計年度には、オリコ社への投資に関連して下記①、②の損益がそれぞれ「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」に含まれております。
〔前連結会計年度〕
①オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う取込利益(持分法による投資損益)522億円(利益)及びその税効果(法人税等)214億円(費用)
②当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損(持分法による投資損益)262億円(損失)及びその税効果(法人税等)107億円(利益)
〔当期純利益への影響154億円(利益)〕

連結損益計算書

年3月期	単位：十億円			単位：百万米ドル
	2009	2008 修正再表示後	増減	2009
収益	¥ 3,419.1	¥ 2,859.9	¥ 559.2	\$ 34,807
商品販売等に係る原価	△2,358.5	△1,865.3	△493.2	△24,011
売上総利益	1,060.5	994.5	66.0	10,796
販売費及び一般管理費	△768.1	△723.4	△44.7	△7,820
貸倒引当金繰入額	△16.7	△6.0	△10.8	△170
受取利息	16.3	17.8	△1.6	165
支払利息	△45.7	△50.0	4.3	△465
受取配当金	35.0	24.4	10.6	357
投資及び有価証券に係る損益	△23.1	16.4	△39.5	△235
固定資産に係る損益	△45.4	6.7	△52.1	△462
その他の損益	△4.5	0.0	△4.5	△46
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	208.3	280.5	△72.3	2,120
法人税等	72.8	121.1	△48.4	741
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	135.5	159.4	△23.9	1,379
少数株主持分損益	△11.4	△12.4	0.9	△116
持分法による投資損益	41.3	70.2	△28.9	421
当期純利益	¥ 165.4	¥ 217.3	¥ △51.9	\$ 1,684

オペレーティングセグメント情報

年3月期	単位:十億円			単位:百万米ドル
	2009	2008 修正再表示後	2007 修正再表示後	2009
売上高(注)				
繊維	¥ 589.6	¥ 690.7	¥ 806.5	\$ 6,002
機械	1,370.2	1,407.8	1,566.5	13,949
宇宙・情報・マルチメディア	633.8	722.6	696.7	6,452
金属・エネルギー	3,916.8	3,170.3	3,020.0	39,873
生活資材・化学品	2,024.0	2,289.5	2,157.2	20,605
食料	3,188.4	3,036.8	2,828.9	32,458
金融・不動産・保険・物流	167.3	182.1	221.7	1,703
その他及び修正消去	175.1	229.3	259.3	1,783
合計	¥12,065.1	¥11,729.1	¥ 11,556.8	\$122,825
売上総利益				
繊維	¥ 102.6	¥ 115.2	¥ 124.6	\$ 1,045
機械	71.9	99.1	89.3	731
宇宙・情報・マルチメディア	138.9	139.0	133.5	1,414
金属・エネルギー	222.3	127.5	102.1	2,263
生活資材・化学品	114.3	122.6	126.2	1,163
食料	335.6	324.7	264.6	3,416
金融・不動産・保険・物流	42.0	41.4	43.3	428
その他及び修正消去	33.0	25.1	23.9	336
合計	¥ 1,060.5	¥ 994.5	¥ 907.5	\$ 10,796
当期純損益				
繊維	¥ 22.9	¥ 20.5	¥ 17.1	\$ 233
機械	△15.5	21.4	19.9	△157
宇宙・情報・マルチメディア	8.0	14.6	11.2	82
金属・エネルギー	114.7	105.7	80.7	1,167
生活資材・化学品	19.0	19.7	24.8	194
食料	20.2	18.7	18.1	205
金融・不動産・保険・物流	△1.2	10.8	△28.3	△12
その他及び修正消去	△2.8	6.0	32.4	△28
合計	¥ 165.4	¥ 217.3	¥ 175.9	\$ 1,684
セグメント別資産				
繊維	¥ 360.4	¥ 364.3	¥ 401.8	\$ 3,669
機械	639.9	709.7	652.9	6,515
宇宙・情報・マルチメディア	490.2	513.9	551.2	4,990
金属・エネルギー	1,016.6	916.6	781.4	10,349
生活資材・化学品	611.4	766.8	716.8	6,224
食料	1,054.1	1,064.8	1,070.7	10,731
金融・不動産・保険・物流	381.8	420.5	524.9	3,887
その他及び修正消去	637.7	517.6	588.9	6,491
合計	¥ 5,192.1	¥ 5,274.2	¥ 5,288.6	\$ 52,856

(注) 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。

オペレーティングセグメント情報

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー：

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、新規連結子会社の寄与があったものの子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷により、前連結会計年度比1,011億円（14.6%）減収の5,896億円（6,002百万米ドル）となりました。売上総利益は、新規連結子会社の寄与があったものの子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷により、前連結会計年度比126億円（10.9%）減益の1,026億円（1,045百万米ドル）となりました。当期純利益は、売上総利益が減少したものの、新規関連会社連結に加え投資有価証券損益の大幅好転等があり、前連結会計年度比24億円（11.7%）増益の229億円（233百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、子会社が新規連結対象となった影響があったものの、営業債権の減少に加え、投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末比39億円（1.1%）減少の3,604億円（3,669百万米ドル）となりました。

機械カンパニー：

売上高は、船舶取引の増加があったものの自動車・建機取引の減少により、前連結会計年度比376億円（2.7%）減収の1兆3,702億円（13,949百万米ドル）となりました。売上総利益は、船舶取引の増加があったものの、需要の冷え込みによる自動車・建機取引の減少、加えて自動車については新興国通貨急落

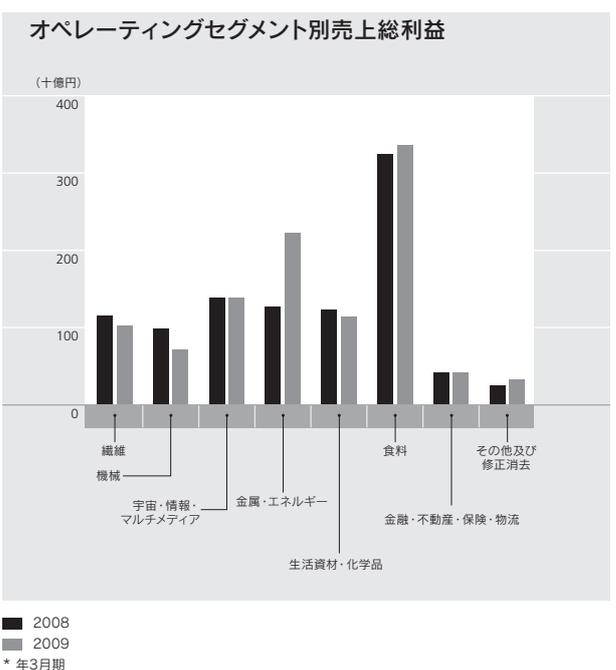
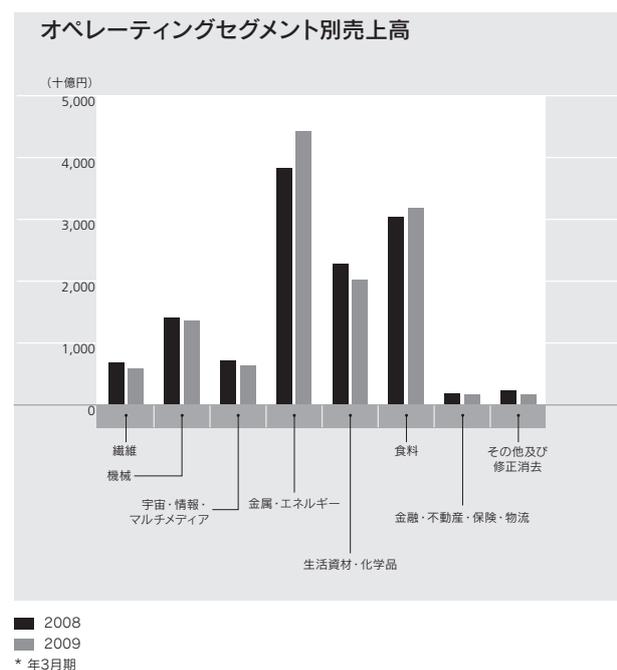
の影響もあり、前連結会計年度比273億円（27.5%）減益の719億円（731百万米ドル）となりました。当期純利益は、売上総利益の減少及び自動車関連の投資有価証券の評価損の計上、並びに持分法投資損益の悪化により、前連結会計年度比368億円（172.4%）減益の△155億円（157百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、主に自動車・建機関連の売上債権の減少及び上場有価証券の株価低迷により、前連結会計年度末比698億円（9.8%）減少の6,399億円（6,515百万米ドル）となりました。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー：

売上高は、国内携帯電話販売事業の新販売方式導入、航空大口案件の反動及び国内情報産業関連事業の不調により、前連結会計年度比889億円（12.3%）減収の6,338億円（6,452百万米ドル）となりました。売上総利益は、国内携帯電話販売事業が順調だったものの、航空関連事業及び情報産業部門の国内関連事業等の減益により、ほぼ横ばいとなり前連結会計年度比1億円（0.1%）減益の1,389億円（1,414百万米ドル）となりました。当期純利益は、経費増加及び投資有価証券損益の悪化により、前連結会計年度比66億円（45.0%）減益の80億円（82百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、航空大口案件の納入に伴う前渡金の減少により、前連結会計年度末比237億円（4.6%）減少の4,902億円（4,990百万米ドル）となりました。

金属・エネルギーカンパニー：

売上高は、伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響及び金属資源価格の上昇により、前連結会計年度比7,465億円（23.5%）増収の3兆9,168億円（39,873百万米ドル）となりました。売上総利益は、



権益保有油田の引取数量減少があったものの、資源価格上昇の影響及び伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響により、前連結会計年度比948億円(74.4%)増益の2,223億円(2,263百万米ドル)となりました。当期純利益は、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失計上があったものの、金属資源価格上昇による売上総利益の増加及びLNG関連の受取配当金の増加等により、前連結会計年度比90億円(8.5%)増益の1,147億円(1,167百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、為替円高・油価下落に伴う減少があったものの、伊藤忠エネクス(株)子会社化及びブラジル鉄鉱石権益買収により、前連結会計年度末比1,000億円(10.9%)増加の1兆166億円(10,349百万米ドル)となりました。

生活資材・化学品カンパニー：

売上高は、昨秋以降の化学品価格の急落、並びに国内住宅市場低迷により、前連結会計年度比2,655億円(11.6%)減収の2兆240億円(20,605百万米ドル)となりました。売上総利益は、北米住宅関連事業が堅調であったものの、昨秋以降の化学品市況並びに住宅市場の低迷、米国子会社売却による連結除外の影響により、前連結会計年度比84億円(6.8%)減益の1,143億円(1,163百万米ドル)となりました。当期純利益は、持分法投資損益の好転があったものの固定資産損失及び前連結会計年度の有価証券売却益の反動により、前連結会計年度比7億円(3.3%)減益の190億円(194百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、化学品市況の急落並びに国内住宅市況低迷による営業債権の減少により、前連結会計年度末比1,554億円(20.3%)減少の6,114億円(6,224百万米ドル)となりました。

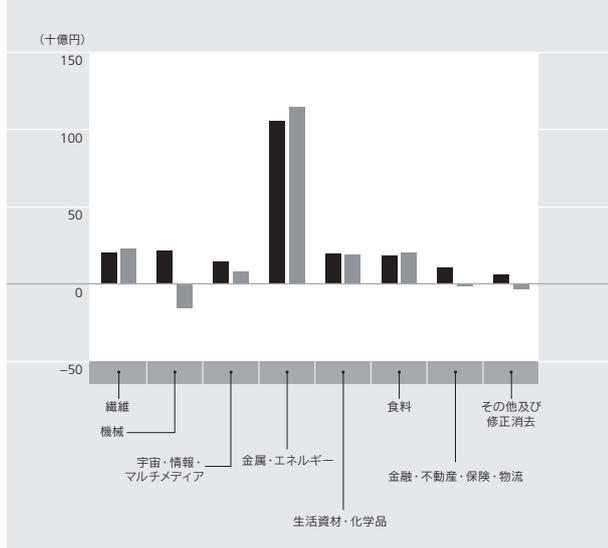
食料カンパニー：

売上高は、食品流通関連での取扱増加及び年度前半の飼料穀物・油脂等の価格上昇により、前連結会計年度比1,515億円(5.0%)増収の3兆1,884億円(32,458百万米ドル)となりました。売上総利益は、食品流通関連での取扱増加及び当連結会計年度前半の飼料穀物等の取扱増加により、前連結会計年度比109億円(3.4%)増益の3,356億円(3,416百万米ドル)となりました。当期純利益は、子会社保有株式の評価損及び前連結会計年度において投資有価証券売却益の反動はありましたが、売上総利益の増加及び持分法投資損益の増加等により、前連結会計年度比15億円(8.2%)増益の202億円(205百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、主として食糧関連でのたな卸資産の減少により、前連結会計年度末比107億円(1.0%)減少の1兆541億円(10,731百万米ドル)となりました。

金融・不動産・保険・物流カンパニー：

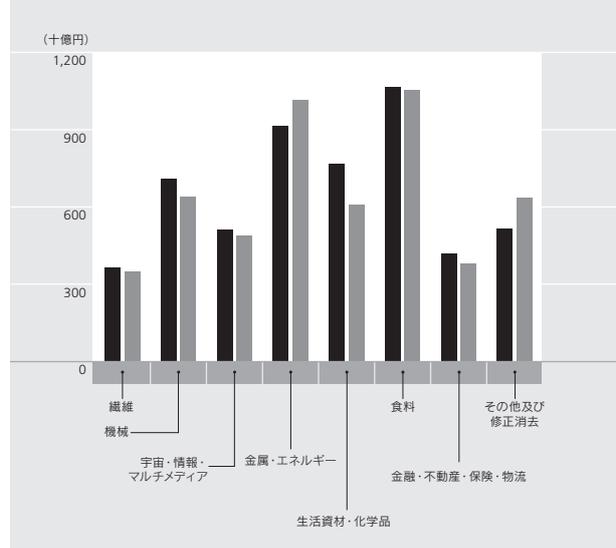
売上高は、販売用不動産の販売が減少したことにより、前連結会計年度比148億円(8.1%)減収の1,673億円(1,703百万米ドル)となりました。売上総利益は、販売用不動産の販売減少があったものの、前連結会計年度の長期開発不動産に係る評価損計上の反動等により、前連結会計年度比7億円(1.6%)増益の420億円(428百万米ドル)となりました。当期純利益は、前連結会計年度の金融関連事業の資本政策に伴う利益(債務免除益)の反動に加え当連結会計年度の同事業に関する投資の評価損処理、金融子会社の運用収益悪化により、前連結会計年度比120億円減益の△12億円(12百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、金融子会社での金融関連運用資産の減少により、前連結会計年度末比387億円(9.2%)減少の3,818億円(3,887百万米ドル)となりました。

オペレーティングセグメント別当期純損益



■ 2008
■ 2009
* 年3月期

オペレーティングセグメント別資産



■ 2008
■ 2009
* 3月31日現在

その他及び修正消去：

売上高は、前連結会計年度比542億円(23.6%)減収の1,751億円(1,783百万米ドル)となりました。売上総利益は、為替損益の好転及び北米における設備資材関連事業の好転により前連結会計年度比79億円(31.5%)増益の330億円(336百万米ドル)となりました。当期純利益は、売上総利益が好転したものの、

退職給付費用等の経費の増加に加え、金利収支の悪化及び税金費用の増加により、前連結会計年度比88億円減益の△28億円(28百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、現預金の積上げにより、前連結会計年度末比1,201億円(23.2%)増加の6,377億円(6,491百万米ドル)となりました。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合

理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、後述の「事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績の分析及び2009年度の業績見通し**収益：**

当社及び子会社は、EITF第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に従い、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等については収益を総額表示し、それ以外の取引については収益を純額表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は2兆8,216億円(28,724百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は5,975億円(6,083百万米ドル)となり、収益合計としては、為替が前連結会計年度比円高となったことによる減収効果に加え、10月より(株)三景が連結子会社となったことに伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷により減少した繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が秋以降不調となった機械、同時期よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響等により減少した生活資材・化学品等において減収となりましたが、金属資源価格の上昇に加え、10月より伊藤忠エネクス(株)が連結子会社となったことによる増加があった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等で増収となったことから、前連結会計年度比5,592億円(19.6%)増収の3兆4,191億円(34,807百万米ドル)となりました。

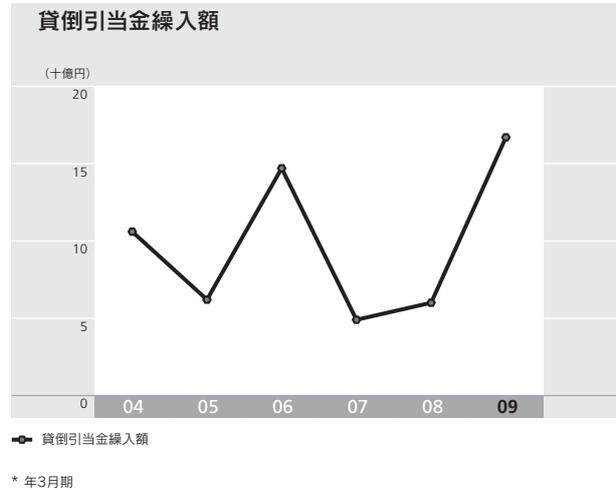
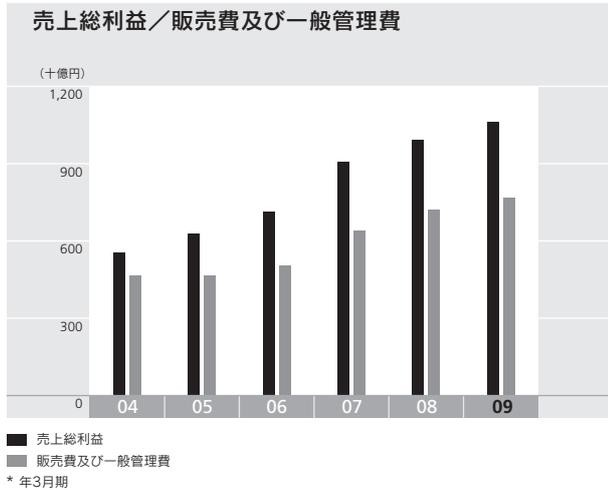
売上総利益：

当連結会計年度の「売上総利益」は、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が不調であった機械、秋口よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響により減少した生活資材・化学品等において減益となりましたが、金属資源価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加に加え、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴う影響もあり増益となった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等が増益となり、前連結会計年度比660億円(6.6%)増益の1兆605億円(10,796百万米ドル)となりました。

なお、上述の(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社の増加に伴う影響額が509億円、連結子会社の減少に伴う影響額が227億円、また期中為替変動に伴う海外子会社の換算に伴う減少影響額が463億円それぞれ影響しているため、これらの増減を除いた既存会社における実質的な増益は841億円となりました。

販売費及び一般管理費：

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、子会社の連結除外に伴う減少が繊維、生活資材・化学品等においてあったものの、業容拡大等に伴う経費増及び退職給付費用の増加に加え、(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化に伴う増加もあり、前連結会計年度比447億円(6.2%)増加の7,681億円(7,820百万米ドル)となりました。



なお、上述の退職給付費用の増加が68億円あったことに加え、連結子会社の増加に伴う経費増が451億円、連結子会社の減少に伴う経費減が197億円、また期中為替変動に伴う海外子会社の換算に伴う改善が161億円それぞれ影響しているため、これらの増減を除いた既存会社における実質的な経費増は286億円となりました。

貸倒引当金繰入額：

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、機械におけるモンゴル向け債権（「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」参照）に係る貸倒引当金の繰入（108億円）等により、前連結会計年度比108億円増加の167億円（170百万米ドル）（損失）となりました。

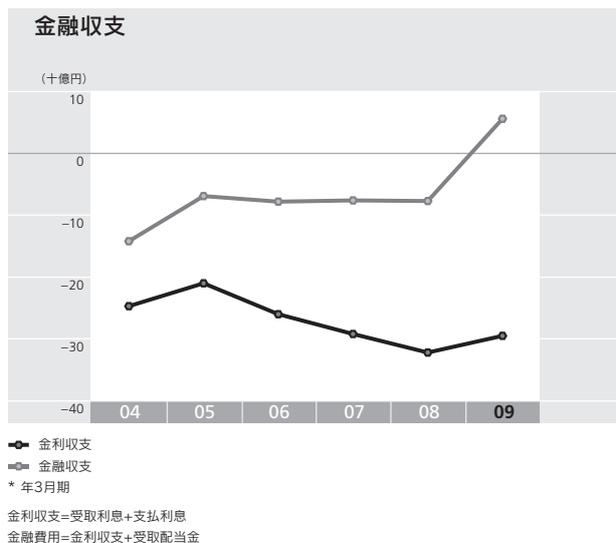
金融収支（「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額）：
当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比133億円好転の56億円（57百万米ドル）の利益となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比27億円（8.4%）改善の295億円（300百万米ドル）の費用となりました。「受取利息」は、金利率下落等により前連結会計年度比16億円（8.8%）の減少となりましたが、「支払利息」は、金利率下落等に伴い平均金利率が2.34%から2.03%へと0.31ポイント下落したこと等により、前連結会計年度比43億円（8.6%）の減少となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金の増加、パイプライン関連事業からの受取配当金の計上等により、前連結会計年度比106億円（43.3%）増加の350億円（357百万米ドル）となりました。

その他の損益：

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況が下落したことに伴い、投資有価証券評価損の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比395億円悪化の231億円（235百万米ドル）の損失となりました。このうち投資有価証券評価損が前連結会計年度比255億円増加の460億円、投資有価証券売却益他が前連結会計年度比139億円減少の229億円の利益となりました。



当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度における石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益の反動に加え、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理（※参照）及び他子会社にて固定資産減損損失の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比521億円悪化の454億円（462百万米ドル）の損失となりました。このうち、固定資産減損損失が前連結会計年度比390億円悪化の454億円の損失となり、固定資産売却益等は前連結会計年度比131億円悪化の概ね0となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、新規に連結子会社となった会社の影響に加え、前連結会計年度に子会社にて、のれんの減損処理を行ったこと等の反動等による好転はあるものの、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理（※参照）等により、前連結会計年度比45億円悪化の45億円（46百万米ドル）の損失となりました。

法人税等：

当連結会計年度の「法人税等」は前連結会計年度比484億円（39.9%）減少の728億円（741百万米ドル）となりました。「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」の減益（前連結会計年度比723億円減少）による減少影響額296億円に加え、前連結会計年度におけるオリコ社に係る前連結会計年度の特許損益（「業績－当連結会計年度（2009年3月期）」と前連結会計年度（2008年3月期）との比較」（注3）参照）に係る税効果等により減少となりました。

持分法による投資損益：

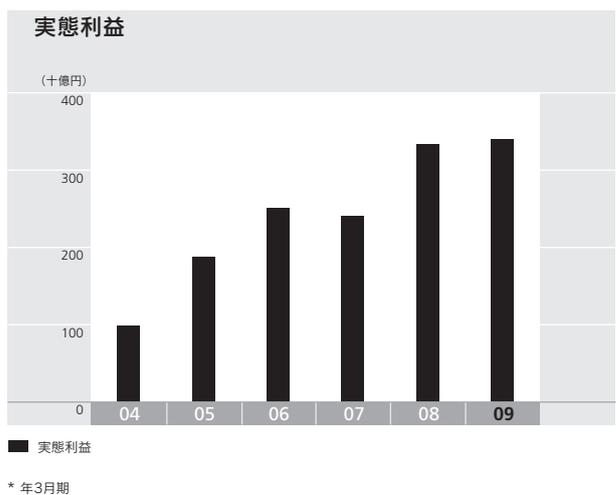
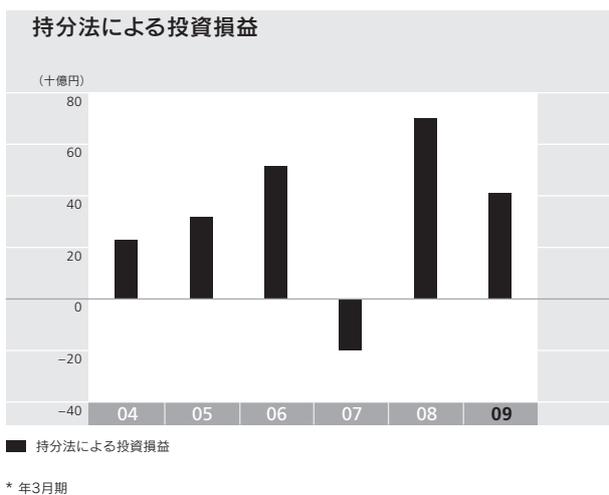
当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、繊維における新規持分法適用関連会社、パルプ関連事業会社等が取込損益の増加に寄与した一方、前連結会計年度のオリコ社に係る資本政策（優先株式の併合）等に伴う利益取込及び普通株式に係る評価損の計上（これらの利益と損失のネット合計で261億円（利益））（「業績－当連結会計年度（2009年3月期）」と前連結会計年度（2008年3月期）との比較」（注3）参照）の反動に加え、当連結会計年度においては同事業に関する公正価額の見直しに伴い、投資の評価損処理（108億円）を行ったこと、鉄鋼製品事業会社の取込損益減少等により、前連結会計年度比289億円（41.2%）減少の413億円（421百万米ドル）の利益となりました。

なお、主な持分法適用関連会社の業績については、「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

実態利益：

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益（売上総利益・販売費及び一般管理費・金利収支・受取配当金・持分法による投資損益の合計額）は、新規連結子会社の貢献等により、前連結会計年度比56億円（1.7%）増益の3,393億円（3,454百万米ドル）となりました。

※「連結財務諸表注記24 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。



主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、469社の連結子会社(国内220社、海外249社)及び223社の持分法適用関連会社(国内111社、海外112社)の合計692社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位：十億円								
	2009			2008			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益(注).....	¥198.1	¥△58.3	¥139.7	¥197.0	¥△36.1	¥160.9	¥ 1.1	¥△22.2	¥△21.2
海外現地法人損益.....	20.8	△0.5	20.3	23.6	△0.5	23.1	△2.8	0.0	△2.8
連結対象会社合計.....	¥218.9	¥△58.8	¥160.1	¥220.6	¥△36.6	¥184.0	¥△1.7	¥△22.2	¥△23.9

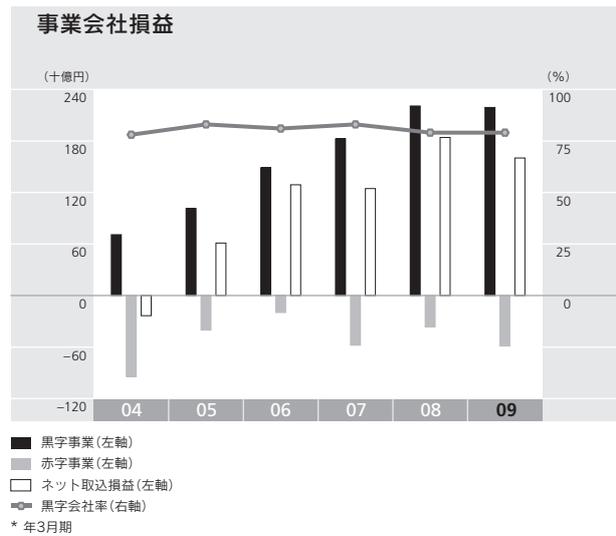
(注) エントラーダ油ガス田関連損失及び(株)オリエンントコーポレーションの取込損益に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

黒字会社率

年3月期	2009			2008			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数.....	274	273	547	226	269	495	48	4	△43
連結対象会社数.....	331	361	692	285	341	626	46	20	66
黒字会社率.....	82.8%	75.6%	79.0%	79.3%	78.9%	79.1%	3.5 pts.	△3.3 pts.	△0.1 pts.

当連結会計年度の事業会社損益(海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ)は、海外資源開発事業の増益がありました¹⁾が、エントラーダ油ガス田開発に係る損失処理を行ったCIECO Energy (US) Limitedの悪化により、前連結会計年度比212億円減益の1,397億円の利益となりました。海外現地法人損益は、豪州は増益となりましたが²⁾、米国・欧州・シンガポール等で減益となり、前連結会計年度比28億円減益の203億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、米国現地法人の減益等により、前連結会計年度比17億円減益の2,189億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、エントラーダ油ガス田開発に係る損失処理を行ったCIECO Energy (US) Limitedの悪化等により、前連結会計年度比222億円悪化の588億円の損失となりました。なお、黒字会社率(連結対象会社数に占める黒字会社数の比率)については、前連結会計年度の79.1%とほぼ横ばいの79.0%となりました。



前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込比率	取込損益*1 単位：十億円		コメント
		2009	2008	
国内連結子会社				
伊藤忠ベトロシアム(株)	100.0%	¥5.0	¥3.6	原重油取引好調により増益
シエコ 北海石油(株)	80.0	2.8	0.3	年度平均での油価上昇、及び英国税制改正(廃坑費に係る繰延税金資産認識期間の延長)により増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	1.6	3.1	電材関連需要低迷に加え、堅調であった合成樹脂関連需要が減少したことにより減益
伊藤忠メタルズ(株)	100.0	1.4	1.4	自動車、家電、建材向け非鉄金属の需要の減少により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	98.0	1.1	1.8	投資有価証券評価損に加え、原料(ポリマー、アクリル等)需要の減少、化学品市況の下落により減益
伊藤忠ファイナンス(株)	99.1	0.6	△7.0	株式売却益に加え、前期に計上した関連会社投資減損の反動等により増益
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd*2	100.0	71.2	38.5	石炭、鉄鉱石価格の上昇並びに鉄鉱石販売数量増加等により大幅増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	26.1	33.4	年度平均での油価は上昇するも、引取数量減少により減益
伊藤忠インターナショナル会社*3	100.0	8.6	10.2	住宅資材関連事業の増益、設備資材関連事業の好転等もあるも、機械関連事業の減益、ウラン市況の悪化等により減益
PrimeSource Building Products, Inc.*3	100.0	8.3	6.4	ディストリビューションセンター統合等の経費削減、効率化により増益
伊藤忠豪州会社*2	100.0	3.0	1.9	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益増加により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	2.8	2.8	貸倒損失の発生もあるも化学品(エンブラ)等取引好調によりほぼ横ばい
伊藤忠香港会社*4	100.0	2.3	2.5	金融関連事業の取込損益増加もあるも、市況悪化に伴う化学品取引不調により減益
CIECO Energy (UK) Limited	100.0	2.2	1.7	生産量は減少するも、年度平均の油価上昇により増益
ITOCHU Finance (Asia) LTD.*4	100.0	1.4	0.2	中華圏を対象としたファンドの保有資産売却益に伴う受取配当金増により増益
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	100.0	1.3	0.6	好採算のウラン取引履行による収益好転
伊藤忠シンガポール会社	100.0	1.0	1.6	生活資材(セメント)の取引不調により減益
国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	14.8	16.9	営業利益ほぼ横ばいも、投資有価証券評価損の計上等により減益
(株)ファミリーマート	31.0	5.3	4.9	中食販売好調に加え、タスポ導入に伴う顧客増により増益
日伯紙バルブ資源開発(株)	25.9	4.9	1.7	ブラジルリアル安による現地生産コスト減少等により増益
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	20.0	1.7	1.7	茶系飲料等の販売は好調だが、為替円高の影響等がありほぼ横ばい
海外持分法適用関連会社				
P.T. HEXINDO ADIPERKASA	22.5	0.7	0.2	大型建機の販売好調により増益

主な赤字会社

年3月期	取込比率	取込損益*1 単位：十億円		コメント
		2009	2008	
国内連結子会社				
(株)アイ・シー・エス	95.0%	△ 2.6	△ 0.8	店舗の閉鎖、休業による影響及び一部店舗の事業譲渡に伴う損失計上により悪化
伊藤忠建材(株)	86.9	△ 1.0	0.3	国内住宅市況低迷による製造子会社の業績悪化や固定資産損失、株式売却損失等により減益
海外連結子会社				
CIECO Energy (US) Limited	100.0	△ 22.4	△ 1.4	エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失により大幅悪化
C.I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	100.0	△ 3.0	0.0	ファンド運用収益悪化
MCL Group Limited*5	100.0	△ 2.5	△ 2.6	英国自動車市場の低迷、固定資産減損損失の計上あるも、前期に計上したのれん減損の反動により赤字減少
ITOCHU Automobile America Inc.	100.0	△ 1.6	0.6	米国自動車市場の悪化、のれんの減損等により悪化
Galleher Corporation*3	100.0	△ 1.1	△ 0.1	米国住宅市況の悪化による売上減少と無形固定資産減損損失の計上により悪化
ITOCHU Financial Services, Inc.	100.0	△ 1.0	0.1	ファンド運用収益悪化
ITOCHU Finance (Europe) PLC.	100.0	△ 0.9	△ 0.1	ファンド運用収益悪化
国内持分法適用関連会社				
(株)オリエンコーポレーション	32.2	△ 2.7	19.3	本事業に関する公正価値の見直しに伴う投資の評価損処理を実施(前期は、同社に係る資本政策等に伴う利益取込及び普通株式に係る評価損の計上あり)
(株)吉野家ホールディングス	21.0	△ 1.5	0.1	本事業に関する公正価値の見直しに伴い、投資の評価損処理を実施

*1. 取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

*2. 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

*3. 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%、Galleher Corporationの取込損益の40.0%を含んでおります。

*4. 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Finance (Asia) LTD.の取込損益の30.0%を含んでおります。

2009年度の業績見通し

2009年度の経営環境につきましては、日本経済は、大型経済対策の発動により、2008年度後半の急激な落ち込みからは持ち直すと考えられるものの本格的な景気の好転には至らないと考えられます。海外に関しましては、米国経済は、経済対策効果は期待できるものの、企業収益の悪化に伴い設備投資が更に落ち込み、厳しい経済状況が続くと思われ、欧州経済も、民間需要の減少が続く中で、財政赤字の拡大に伴い積極的な財政出動が期待できないことから景気回復には至らないと見込まれます。一方、中国経済は、財政・金融刺激策の効果が現れており、

内需拡大を背景に景気は上向くと考えられます。米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退の先行きは未だ不透明であり、世界経済全般の景気動向について十分な注意を払う必要があると考えています。

このような経営環境下、「Frontier^c 2010」の初年度にあたる2009年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、資源価格下落の影響もあり金属・エネルギーの減益を中心に、当連結会計年度比減益が見込まれます。

対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、国内経済は、大型経済対策の発動により、昨年度後半の急激な落ち込みからは持ち直すと考えられるものの本格的な景気の好転には至らないと考えられます。海外に関しましては、米国経済は、経済対策効果は期待できるものの、企業収益の悪化に伴い設備投資が更に落ち込み、厳しい経済状況が続くと思われ、欧州経済も、民間需要の減少が続く中で、財政赤字の拡大に伴い積極的な財政出動が期待できないことから景気回復には至らないと見込まれます。一方、中国経済は、財政・金融刺激策の効果が現れており、内需拡大を背景に景気は上向くと考えられます。米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退の先行きは未だ不透明であり、世界経済全般の景気動向について十分な注意を払う必要があると考えています。

中期経営計画「Frontier^o 2010」をスタート

上記のような内外情勢を踏まえ、当社グループは2009年度を初年度とする中期経営計画「Frontier^o 2010 ～ 世界企業を目指し、未来を創る～」(2009年度から2010年度までの2ヵ年計画)をスタートさせました。「Frontier^o 2010」では、財務体質を強化し財務指標を回復させるためにバランスシートを管理しつつ、安定的な成長の実現を可能とする収益基盤の拡充に取組んでいくこととしました。世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け、「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進することを基本方針とします。そのために以下の4点を重要施策に掲げております。

第一に、厳選した投資と資産の入替による収益基盤の拡充であります。将来の収益の柱となるL-I-N-E-sへの取組を更に強化することとし、「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力します。環境・新エネルギー分野においては、「太陽光」「蓄電池」「水関連」分野に重点的に取組むこととし、特に太陽光ビジネスの強化を図るために、総本社営業組織としてソーラー事業推進部を新設しました。また、将来の持続的成長につながる海外収益基盤の拡充を、引続き経営上の重要施策の一つと位置付け、生活消費関連分野を中心とした非資源分野での案件開発と収益化を進めていきます。2009年度は、2,000億円程度の新規投資を実行する一方で、保有意義の低下した事業からの撤退等による資産入替を着実に実行し、ネットの投資額は1,000億円～1,500億円に抑える方針です。

第二に、財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化であります。株主資本の充実とバランスシートの管理により、主要財務比率を改善していきます。具体的には、2009年度末までにネットDERを2倍未満に再度回復することを目指します。また、資金需要に対しては、海外グループ金融の活用を更に促進しグローバルな資金管理への展開を図り、厳しい金融情勢に対し着実に対応していきます。

第三に、経営システムの進化であります。引続きCSRの推進、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス及び財務報告に係る内部統制についても、より一層強化していきます。また、業務効率化・内部統制構築のため2006年度に開始したITOCHU DNAプロジェクトについても、設計フェーズから実行フェーズに移し、全社プロジェクトとして強力で推進します。

第四に、世界人材戦略の本格展開であります。世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、世界各地での「人材の確保」及び「グループマネジメント人材の育成・創出」に重点的に取組んでいきます。「世界視点に立ったグループ全体の全体最適を目指す」とした世界人材戦略の基本方針に沿って、具体的な施策を実行していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業に向かって着実に前進していく所存であります。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針：

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。また、国内子会社の資金調達については前連結会計年度より原則として親会社からのグループファイナンスに一元化するとともに、海外子会社の資金調達についても当連結会計年度よりアジア及び欧州において海外でのグループファイナンスを本格的に開始しております。資金調達を集中することにより、連結ベースでの資金の効率化や資金調達構造の改善に努めております。

資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融と社債等の直接金融を機動的に活用しています。間接金融については、様々な金融機関と幅広く良好な関係を維持し、必要な資金を安定的に確保しています。直接金融については、国内では、社債発行登録制度に基づき2007年8月から2009年7月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録を行っております。また、資金効率の向上並びに資金コストの低減を目的に、コマーシャル・ペーパーによる資金調達も実施しております。海外では、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)、シンガポールのグループ金融統括会社及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのユーロ・ミディアムタームノート(Euro MTN)プログラムを保有しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
短期借入金：			
銀行借入金等.....	¥ 453.2	¥ 264.5	\$ 4,614
コマーシャル・ペーパー.....	84.9	43.0	865
1年以内に期限の到来する長期債務：			
銀行借入金等.....	81.9	72.0	834
社債.....	8.7	4.0	89
短期計.....	628.8	383.5	6,402
長期債務(注)：			
銀行借入金等.....	1,610.4	1,516.7	16,394
社債.....	150.2	204.2	1,529
長期計.....	1,760.5	1,720.9	17,923
有利子負債計.....	2,389.3	2,104.4	24,325
現金、現金同等物及び定期預金.....	632.6	449.9	6,440
ネット有利子負債.....	¥1,756.8	¥1,654.5	\$17,885

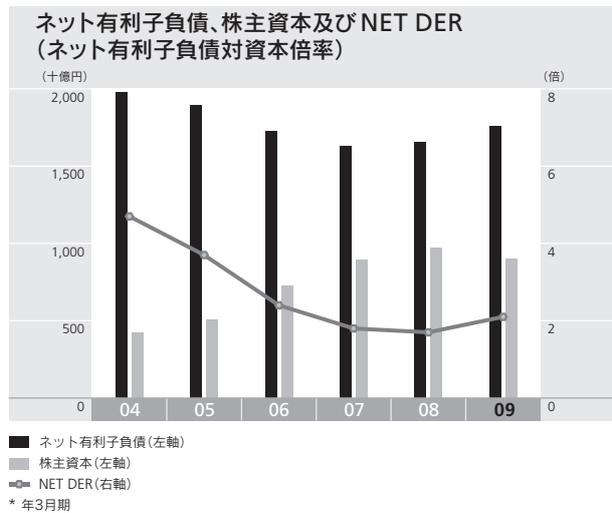
(注) 連結貸借対照表上の「長期債務」には、有利子負債に該当しないものが含まれており、これらを控除して表示しております。

当連結会計年度末時点での当社の長期及び短期の信用格付けは次のとおりです。今後も一層の格付け向上を目指し収益力の強化、財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

	長期	短期
日本格付研究所(JCR)	A+ / 安定的	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A / 安定的	a-1
ムーディーズ・インベスター・サービス(Moody's)	Baa1 / 安定的	P-2
スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)	A- / 安定的	A-2

有利子負債：

当連結会計年度においては、金融市場の混乱により世界的な信用収縮が発生したものの、必要な資金を安定的に確保しました。その結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,849億円増加の2兆3,893億円(24,325百万米ドル)となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,022億円増加の1兆7,568億円(17,885百万米ドル)となりました。NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、株主資本の減少もあり前連結会計年度末の1.7倍から2.1倍へと0.4ポイント悪化しました。また有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は前連結会計年度末の82%から74%へと低下しましたが、安定的な資金調達構造とするために引き続き長期性の資金調達に努めており、依然として高い水準を維持しております。



財政状態：

当連結会計年度末の総資産は、繊維、機械、金属・エネルギーにおける新規事業会社連結による「土地」・「建物」・「機械及び装置」等の有形固定資産の増加、鉄鉱石関連事業への投資に伴う「関連会社に対する投資及び長期債権」の増加、「現金及び現金同等物」の増加等があったものの、株式市況の低迷に伴う「その他の投資」の減少、油価下落による金属・エネルギー、化学品価格の下落及び国内住宅市況低迷による生活資材・化学品等における「営業債権」の減少等により、前連結会計年度末比821億円(1.6%)減少の5兆1,921億円(52,856百万米ドル)となりました。

株主資本は、当期純利益の積上げがあったものの、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の大幅な悪化、株式市況低迷に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等により、前連結会計年度末比1,241億円(12.8%)減少の8,494億円(8,647百万米ドル)となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末比2.1ポイント下落の16.4%となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,825億円増加の6,288億円(6,402百万米ドル)となりました。

「定期預金」は、前連結会計年度末比2億円増加の37億円(38百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、機械、金属・エネルギー、生活資材・化学品等で減少し、前連結会計年度末比2,817億円減少の1兆2,827億円(13,058百万米ドル)となりました。

「たな卸資産」は、前連結会計年度末比220億円減少の5,095億円(5,187百万米ドル)となりました。

「前渡金」は、前連結会計年度末比91億円減少の919億円(935百万米ドル)となりました。

「その他の流動資産」は、貸付金の回収等により、前連結会計年度末比229億円減少の2,350億円(2,393百万米ドル)となりました。

この結果、流動資産は、前連結会計年度末比1,716億円減少の2兆9,382億円(29,911百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、鉄鉱石関連事業への投資の実行等により、前連結会計年度末比972億円増加の7,541億円(7,677百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少等により、前連結会計年度末比1,217億円減少の4,261億円(4,337百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、前連結会計年度末比17億円減少の947億円(964百万米ドル)となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比263億円減少の1兆2,748億円(12,978百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、繊維、機械、金属・エネルギーにおける新規事業会社連結による「土地」・「建物」・「機械及び装置」等の増加により、前連結会計年度末比478億円増加の5,608億円(5,709百万米ドル)となりました。

「のれん及びその他の無形資産」(償却累計額控除後)は、新規投資の実行に伴う増加等により、前連結会計年度末比208億円増加の1,687億円(1,717百万米ドル)となりました。

「前払年金費用」は、株価下落に伴う年金資産運用の悪化等により、前連結会計年度末比290億円減少の11億円(11百万米ドル)となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却、不動産の売却等による無税化措置を引続き実行したことによる減少はあったものの、年金債務調整額の悪化及び未実現有価証券損益の減少に伴う増加、エントラード油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理等による増加があり、前連結会計年度末比835億円増加の1,364億円(1,388百万米ドル)となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高は、前連結会計年度末比951億円増加の1,585億円(1,613百万米ドル)となりました。

「短期借入金」は、昨今の不透明な金融環境下、手元流動性を厚めに保有することを目的に資金調達を行ったこと等により、前連結会計年度末比2,307億円増加の5,382億円(5,479百万米ドル)となりました。(「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」参照)

「営業債務」は、機械、金属・エネルギー、生活資材・化学品等で減少し、前連結会計年度末比2,436億円減少の1兆417億円(10,605百万米ドル)となりました。

その他、「**関連会社に対する債務**」の減少(関連会社からの預り金の減少等により、前連結会計年度末比28億円減少の166億円(169百万米ドル))、「**前受金**」の減少(機械等で減少し、前連結会計年度末比216億円減少の968億円(985百万米ドル))、「**その他の流動負債**」の減少(前連結会計年度末比307億円減少の1,927億円(1,961百万米ドル))等がありました。

この結果、流動負債は前連結会計年度末比650億円減少の2兆1,481億円(21,868百万米ドル)となりました。

流動性準備：

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金(合計6,326億円)及びコミットメントライン契約(円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル)を合計した

第一次流動性準備の金額は1兆817億円(11,012百万米ドル)となり、前連結会計年度末より1,817億円増加し、当連結会計年度末における流動性準備必要額(短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額)である3,563億円(3,627百万米ドル)の3.0倍に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備(短期間での現金化が可能であるもの)4,941億円(5,030百万米ドル)を合わせると、合計で1兆5,758億円(16,042百万米ドル)の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,000億円(3,054百万米ドル)の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務2,905億円(2,957百万米ドル)のうち、1,999億円(2,035百万米ドル)を連結貸借対照表上では流動負債から固定負債に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

流動性必要額

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2009	流動性必要額	2009
短期有利子負債	¥538.2	¥269.1 (538.2/6か月×3か月)	\$2,740
1年以内に期限の到来する長期債務	290.5(注)	72.6 (290.5/12か月×3か月)	739
偶発債務(持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額)	58.1	14.5 (58.1/12か月×3か月)	148
合計		¥356.3	\$3,627

(注) 連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」906億円に長期コミットメントラインによる修正(1,999億円)を加えたものです。

第一次流動性準備

年3月期	2009	
	流動性準備額	流動性準備額
1. 現金及び現金同等物、定期預金.....	¥ 632.6	\$ 6,440
2. コミットメントライン.....	449.1	4,572
第一次流動性準備合計.....	¥1,081.7	\$11,012

追加流動性準備(第二次流動性準備)

年3月期	2009	
	流動性準備額	流動性準備額
3. 単体の当座貸越の未使用枠.....	¥ 148.1	\$ 1,508
4. 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額).....	184.5	1,878
5. 受取手形.....	161.5	1,644
第二次流動性準備合計.....	¥ 494.1	\$ 5,030
流動性準備総合計.....	¥1,575.8	\$16,042

資金の源泉:

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方として、投資活動による新規支出は、原則として利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額及び資産の売却・回収で賄います。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については、借入金や社債の発行等により調達いたします。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,825億円(40.9%)増加し6,288億円(6,402百万米ドル)となりました。これは昨今の不透明な金融環境下、手元流動性を厚めに保有したことによるものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,769億円(2,818百万米ドル)のネット入金額となりました。

これは海外資源関連及び食料関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,260億円(3,319百万米ドル)のネット支払額となりました。これは鉄鉱石関連事業への投資、海外資源開発(金属資源・エネルギー)関連における設備投資の増加、機械関連での新規事業への投資等によるものです。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,583億円(2,630百万米ドル)のネット入金額となりました。これは業容拡大等に伴う資金需要の増加等によるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

年3月期	2009		2008	
	2009	2008	修正再表示後	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 276.9	¥ 65.6		\$ 2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	△326.0	△65.8		△3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	258.3	△81.3		2,630
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額.....	△26.6	△5.0		△271
現金及び現金同等物の増減額.....	182.5	△86.5		1,858
現金及び現金同等物の期首残高.....	446.3	532.9		4,544
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 628.8	¥ 446.3		\$ 6,402

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランスとなっている

保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	¥ 62.9	¥ 81.2	\$ 640
実保証額	36.3	49.7	370
一般取引先に対する保証：			
保証総額	¥ 74.6	¥108.1	\$ 759
実保証額	51.6	64.7	525
合計：			
保証総額	¥137.5	¥189.3	\$1,399
実保証額	87.9	114.5	895

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者

が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、「連結財務諸表注記25 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、変動持分事業体に関する事項については、「連結財務諸表注記23 変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円				
	2009				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	¥ 453.2	¥453.2	¥ —	¥ —	¥ —
コマーシャルペーパー	84.9	84.9	—	—	—
長期債務	2,025.1	90.6	510.0	553.8	870.6
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(50.8)	(11.5)	(19.1)	(8.7)	(11.5)
オペレーティング・リース	108.6	26.4	29.0	17.9	35.3

年3月期	単位：百万米ドル				
	2009				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	\$ 4,614	\$4,614	\$ —	\$ —	\$ —
コマーシャルペーパー	865	865	—	—	—
長期債務	20,616	923	5,193	5,637	8,863
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(517)	(117)	(194)	(89)	(117)
オペレーティング・リース	1,105	269	295	182	359

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあつておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・産業機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。また、重点地域である北米、中国、アジアでは多くの事業領域において取引及び事業展開をしており、同地域の経済動向は当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な景気後退の先行きが未だ不透明な中、当社グループでは、マクロ経済やビジネス環境の変化を注視し、引続き慎重な経営を行ってまいります。世界経済の今後の動向によっては、為替、金利、商品価格、株価等の変動、あるいは取引先の信用状況の悪化や経営破綻、カントリーリスクの顕在化、年金資産の毀損、また、資金調達への制約等に繋がり、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに

区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこの為替リスクの軽減に努めております。

しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利 mismatches 額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニー独自に設けたリスク管理基本方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながらこうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当期において、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失処理を実施いたしました。(詳細については「連結財務諸表注記24. 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。)

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャルペーパー・社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要とする条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります。その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当期において、重機械及び資機材等のモンゴル国向け三国間貿易取引に関して債権の一部に回収遅延が発生し、これを契機に本取引の内容を調査した結果、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない金融支援取引と考えられる取引が含まれていたことが判明しました。当社は、再発防止策として、①取引管理の強化、②人事ローテーションの徹底、③コンプライアンス教育の徹底等の施策を実行に移しております。(詳細については、「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」をご覧ください。)

環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害リスク

地震などの自然災害は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画 (BCP) の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じていますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある有価証券について、帳簿価額に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額(実質価値)の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書(APB)』第18号(持分法による普通株式投資の会計処理)に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計

算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー(現在価値割引前)の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価値に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価値の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価値を見積る必要がありますが、公正価値は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価値の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

新会計基準

a. 公正価値による測定

2006年9月に、『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第157号(公正価値による測定)が公表されました。

SFAS第157号は、公正価値の定義を規定し、その見積りの客観性度合いに応じて、レベル別に区分する考え方を採用しております。

当社及び子会社は、当連結会計年度よりSFAS第157号を適用しております。SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

b. 公正価値オプション

2007年2月に、SFAS第159号(公正価値オプション)が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品について、一定の制限のもと、貸借対照表日の公正価値で測定するか従来の方法に従うかを選択できるものとしております。

SFAS第159号は当連結会計年度から適用されておりますが、当社及び子会社は公正価値オプションを選択適用せず、従来の方法に従っております。

c. 企業結合

2007年12月に、SFAS第141(R)号(企業結合)が公表されました。

SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん(非支配持分についてものれんを認識)の考え方を導入しております。

当社及び子会社においては、SFAS第141(R)号は2010年3月期連結会計年度からの適用となります。SFAS第141(R)号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積することはできません。

d. 非支配持分

2007年12月に、SFAS第160号(連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂)が公表されました。

退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の構成要素とする考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増し・一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

当社及び子会社においては、SFAS第160号は2010年3月期連結会計年度よりの適用となります。SFAS第160号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

e. 公正価値の測定の適用日

2008年2月に、FSP FAS第157-2号(SFAS157号の適用日)が公表されました。

FSP FAS第157-2号は、非経常的に公正価値で測定される非金融資産及び非金融負債についてSFAS第157号で要求される開示を2008年11月16日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)まで延期するものとしております。

当社は、当連結会計年度においてFSP FAS第157-2号を適用し、非経常的に公正価値で測定される非金融資産及び非金融負債の開示を省略しております。

f. 退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示

2008年12月に、FSP FAS第132(R)-1号(退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示)が公表されました。

FSP FAS第132(R)-1号は、投資方針、主要な資産カテゴリー別の公正価値、公正価値の評価手法及びリスクの集中を含む年金資産に関する追加の開示を要求しております。

FSP FAS第132(R)-1号は2009年12月15日より後に終了する連結会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)より適用されます。FSP FAS第132(R)-1号適用による当社及び子会社の開示に対する影響については現在検討中であり、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える影響はないと考えております。

三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について

当社の機械カンパニーの営業課において、当社が外国に所在する事業者から仕入れた重機械及び資機材等を、モンゴル国所在の本商品の使用者に対して販売する三国間貿易取引に係る債権の一部に回収遅延が発生し、それを契機に本取引の内容を調査した結果、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない実質的には金融支援取引（融資取引）と考えられる取引が含まれていたことが判明いたしました。

本取引は、当社が購入する商品につき、360日後に支払われるという条件で複数のモンゴル国所在の顧客（以下、「本顧客」）に対し販売するもので、主に陸上輸送されていたものです。また、当社は、一定の信用力を持つモンゴル国所在の銀行が発行する信用状（以下、「L/C」）を取得し、L/Cの決済に要求される関係書類（請求書、物品受領書、物品明細書等）とともに、荷為替手形を本邦銀行にて割引していたものです。

当該取引の担当者は、支払いが困難になった2000年度当時、本顧客の延滞債権の発生を回避し、取引を維持・拡大させることを目的に、社内ルールを逸脱し、当該物流を伴わない実質金融支援取引を開始し、その後2008年度はじめまで拡大してきました。

当該取引は、主として次の理由により数年間発覚しませんでした。

- ① 当初は物流を伴う通常の三国間貿易取引であったが、その後物流を伴わない取引に変質してしまったこと。
- ② 本三国間取引は、一般的な決済手段であるL/Cが利用されており、形式上通常の三国間貿易取引に必要な書類は整っていたことから、判別することが困難であったこと。
- ③ 本取引の売上高の増加について、虚偽の説明により、取引が順調に推移しているものと誤認してしまったこと。

本調査を受けて、当社は、販売取引として会計処理されていた当該取引のうち、物流を伴わない実質的には金融支援取引（融資取引）と考えられる取引については、それらの取引を取消し、金融取引（融資取引）として計上し直すことといたしました。それに伴い過年度の財務諸表及び連結財務諸表を遡及して訂正し、2009年1月28日に有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

なお、当社は、本取引と類似する他の取引については、物流の実在性の確認を行いました。本取引を除き、物流の確認できない取引は発見されませんでした。

本顧客向け債権残高の合計額は、本件発覚時の残高241億円のうち、12億円の回収が進み、2009年5月末日現在では229億円となっております。当社は引き続き、債権保全策の強化、本顧客の弁済計画の策定及び当社による本顧客の資金状況の管理、法的手段の実行等あらゆる方法により債権の早期回収に尽力していきます。

当社は、①取引管理の強化、②人事ローテーションの徹底、③コンプライアンス教育の徹底の再発防止策を策定し、これらを実行に移しております。取引管理の強化については、取引内容の管理徹底のため、取引検討会制度を創設するとともに、取引検討会の実行を各カンパニー毎に開始しており、今後は主要グループ会社にも拡大し、継続して実施してまいります。人事ローテーションについては、同一職務従事年数を、原則5年以下とし、この徹底を図っております。また、万一これを超える従業員が一時的に存在する場合においては、その担当する取引について、取引検討会の頻度をあげるなど管理を強化します。コンプライアンス教育の徹底については、不正事例等を題材としたセミナーの開催、各階層別の研修を通じコンプライアンス意識の徹底を図っております。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2009年3月31日及び2008年3月31日現在

104

財務セクション

	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2009
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記4及び8)	¥ 628,820	¥ 446,311	\$ 6,402
定期預金(注記8)	3,738	3,559	38
有価証券(注記4及び8)	9,214	30,776	93
営業債権(注記8)：			
受取手形	161,533	189,446	1,644
売掛金(注記12)	1,135,031	1,390,770	11,555
貸倒引当金(注記6)	△13,869	△15,781	△141
計	1,282,695	1,564,435	13,058
関連会社に対する債権	106,934	105,993	1,089
たな卸資産(注記8)	509,503	531,534	5,187
前渡金	91,871	100,973	935
前払費用	29,817	29,797	303
繰延税金資産(注記15)	40,556	38,564	413
その他の流動資産(注記20)	235,046	257,900	2,393
流動資産合計	2,938,194	3,109,842	29,911
投資及び長期債権：			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記5、8及び13)	754,062	656,884	7,677
その他の投資(注記4及び8)	426,054	547,790	4,337
その他の長期債権(注記8及び12)	155,427	149,600	1,582
貸倒引当金(注記6)	△60,704	△53,167	△618
投資及び長期債権合計	1,274,839	1,301,107	12,978
有形固定資産(注記7、8、12及び17)：			
土地	145,881	121,977	1,485
建物	336,630	303,790	3,427
機械及び装置	328,940	288,542	3,349
器具及び備品	69,907	57,163	712
鉱業権	60,245	85,396	613
建設仮勘定	16,846	10,629	171
計	958,449	867,497	9,757
減価償却累計額	397,675	354,480	4,048
有形固定資産合計	560,774	513,017	5,709
のれん及びその他の無形資産(注記9)：			
のれん	87,560	77,710	891
その他の無形資産(償却累計額控除後)	81,121	70,214	826
のれん及びその他の無形資産合計	168,681	147,924	1,717
前払年金費用(注記13)	1,079	30,077	11
長期繰延税金資産(注記15)	136,389	52,875	1,388
その他の資産(注記20)	112,136	119,357	1,142
資産合計	¥5,192,092	¥5,274,199	\$52,856

「連結財務諸表注記」参照

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2009
流動負債：			
短期借入金(注記8及び10).....	¥ 538,161	¥ 307,446	\$ 5,479
1年以内に期限の到来する長期債務(注記8及び10).....	90,631	76,017	923
営業債務(注記8)：			
支払手形.....	134,591	152,041	1,370
買掛金.....	907,149	1,133,282	9,235
計.....	1,041,740	1,285,323	10,605
関連会社に対する債務.....	16,618	19,382	169
未払費用.....	125,062	135,430	1,273
未払法人税等(注記15).....	45,472	46,898	463
前受金.....	96,769	118,351	985
繰延税金負債(注記15).....	983	908	10
その他の流動負債(注記12及び20).....	192,681	223,408	1,961
流動負債合計.....	2,148,117	2,213,163	21,868
長期債務(注記8、10、11、12及び20).....	1,934,421	1,895,088	19,693
退職給与及び年金債務(注記13).....	54,697	19,602	557
長期繰延税金負債(注記15).....	17,502	27,183	178
契約残高及び偶発債務(注記25)			
少数株主持分.....	187,944	145,618	1,913
資本：			
資本金(普通株式)(注記18)：			
授権株式数3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2009年3月期及び2008年3月期 1,584,889,504株.....	202,241	202,241	2,059
資本剰余金(注記18).....	137,171	137,211	1,397
利益剰余金(注記18)：			
利益準備金.....	13,183	10,373	134
その他の利益剰余金.....	783,699	652,757	7,978
累積その他の包括利益(損失)(注記15及び19)：			
為替換算調整額.....	△185,363	△24,948	△1,887
年金債務調整額(注記13).....	△106,013	△73,379	△1,079
未実現有価証券損益(注記4).....	13,686	74,389	139
未実現デリバティブ評価損益(注記20).....	△6,482	△2,510	△66
累積その他の包括利益(損失)合計.....	△284,172	△26,448	△2,893
自己株式			
自己株式数			
2009年3月期 4,374,899株			
2008年3月期 4,183,607株.....	△2,711	△2,589	△28
資本合計.....	849,411	973,545	8,647
負債及び資本合計.....	¥5,192,092	¥5,274,199	\$52,856

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2009年3月31日、2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した期間

106

財務セクション

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2007 修正再表示後(注記27)	2009
収益 (注記12、17及び20)：				
商品販売等に係る収益	¥ 2,821,553	¥ 2,233,523	¥ 2,094,850	\$ 28,724
売買取引に係る差損益及び手数料	597,508	626,330	551,187	6,083
売上高(注記5及び17)：				
2009年3月期：12,065,109百万円 (122,825百万米ドル)				
2008年3月期：11,729,082百万円				
2007年3月期：11,556,787百万円				
計	3,419,061	2,859,853	2,646,037	34,807
商品販売等に係る原価(注記20)	△2,358,540	△1,865,306	△1,738,526	△24,011
売上総利益 (注記17)	1,060,521	994,547	907,511	10,796
販売費及び一般管理費(注記9、12及び13)	△768,115	△723,403	△639,121	△7,820
貸倒引当金繰入額(注記6)	△16,742	△5,977	△4,934	△170
受取利息	16,253	17,829	16,117	165
支払利息(注記20)	△45,710	△49,985	△45,335	△465
受取配当金	35,039	24,447	21,663	357
投資及び有価証券に係る損益(注記3、4及び22)	△23,066	16,384	46,850	△235
固定資産に係る損益(注記7、9及び24)	△45,407	6,675	△6,785	△462
その他の損益(注記9、14、20及び24)	△4,515	14	2,225	△46
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益 (注記15)	208,258	280,531	298,191	2,120
法人税等(注記15及び22)：				
当期税金	95,573	91,922	80,261	973
繰延税金	△22,816	29,186	7,829	△232
計	72,757	121,108	88,090	741
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	135,501	159,423	210,101	1,379
少数株主持分損益	△11,415	△12,360	△14,176	△116
持分法による投資損益(注記5及び17)	41,304	70,238	△20,069	421
当期純利益 (注記17)	¥ 165,390	¥ 217,301	¥ 175,856	\$ 1,684

	単位：円			単位：米ドル (注記2)
	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2007 修正再表示後(注記27)	2009
基本的1株当たり当期純利益金額 (注記16)	¥104.64	¥137.46	¥111.19	\$1.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注記16)	¥103.94	¥127.71	¥111.19	\$1.06

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2009年3月31日、2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した期間

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2007 修正再表示後(注記27)	2009
資本金(注記18)：				
期首残高				
発行済株式総数：				
2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期 1,584,889,504株.....	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,059
期末残高				
2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期 1,584,889,504株.....	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,059
資本剰余金(注記18)：				
期首残高.....	¥ 137,211	¥ 136,842	¥ 137,035	\$ 1,397
自己株式処分差損益.....	△40	16	8	△0
子会社の企業再編による増減.....	—	353	△201	—
期末残高.....	¥ 137,171	¥ 137,211	¥ 136,842	\$ 1,397
利益剰余金(注記18)：				
利益準備金：				
期首残高.....	¥ 10,373	¥ 7,423	¥ 5,667	\$ 105
利益準備金繰入額.....	2,642	3,075	1,822	27
子会社及び関連会社の普通株式の売却による再配分.....	168	△125	△66	2
期末残高.....	¥ 13,183	¥ 10,373	¥ 7,423	\$ 134
その他の利益剰余金：				
期首残高.....	¥ 652,757	¥ 466,094	¥ 307,822	\$ 6,645
当期純利益.....	165,390	217,301	175,856	1,684
支払配当金.....	△31,636	△27,688	△15,828	△322
利益準備金繰入額.....	△2,642	△3,075	△1,822	△27
子会社及び関連会社の普通株式の売却による再配分.....	△168	125	66	△2
自己株式処分差損.....	△2	—	—	△0
期末残高.....	¥ 783,699	¥ 652,757	¥ 466,094	\$ 7,978
累積その他の包括利益(損失)(注記4、13、15、19及び20)：				
期首残高.....	¥ △26,448	¥ 81,863	¥ 72,889	\$ △269
当期その他の包括利益(損失).....	△257,724	△108,311	47,451	△2,624
SFAS第158号適用による調整額.....	—	—	△38,477	—
期末残高.....	¥ △284,172	¥ △26,448	¥ 81,863	\$ △2,893
自己株式：				
期首残高.....	¥ △2,589	¥ △1,910	¥ △1,277	\$ △27
増減.....	△122	△679	△633	△1
期末残高.....	¥ △2,711	¥ △2,589	¥ △1,910	\$ △28
資本合計.....	¥ 849,411	¥ 973,545	¥ 892,553	\$ 8,647
包括利益：				
当期純利益.....	¥ 165,390	¥ 217,301	¥ 175,856	\$ 1,684
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)(注記15及び19)：				
為替換算調整額の期中増減.....	△160,415	△25,851	26,704	△1,633
最小年金債務調整額の期中増減(注記13).....	—	—	△772	—
年金債務調整額の期中増減(注記13).....	△32,634	△32,044	—	△332
未実現有価証券損益の期中増減(注記4).....	△60,703	△48,347	25,047	△618
未実現デリバティブ評価損益の期中増減(注記20).....	△3,972	△2,069	△3,528	△41
計.....	△257,724	△108,311	47,451	△2,624
当期包括利益(損失).....	¥ △92,334	¥ 108,990	¥ 223,307	\$ △940

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2009年3月31日、2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した期間

単位：百万米ドル
(注記2)

	単位：百万円			2009
	2009	2008 修正再表示後(注記27)	2007 修正再表示後(注記27)	
資本金(注記18)：				
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 165,390	¥ 217,301	¥ 175,856	\$ 1,684
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：				
減価償却費等	64,988	71,569	56,383	661
貸倒引当金繰入額	16,742	5,977	4,934	170
投資及び有価証券に係る損益	23,066	△16,384	△46,850	235
固定資産に係る損益	45,407	△6,675	6,785	462
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△22,298	△55,444	39,849	△227
繰延税金	△22,816	29,186	7,829	△232
少数株主持分損益	11,415	12,360	14,176	116
資産・負債の変動：				
営業債権の増減	334,168	△162,395	△106,162	3,402
関連会社に対する債権の増減	7,110	△2,666	△35,766	73
たな卸資産の増加	△7,188	△13,473	△45,132	△73
営業債務の増減	△306,860	△19,628	124,636	△3,124
関連会社に対する債務の減少	△2,636	△26,994	△217	△27
その他	△29,634	32,818	39,596	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,854	65,552	235,917	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産等の取得額	△131,189	△118,800	△79,159	△1,336
有形固定資産等の売却額	13,538	78,582	28,591	138
関連会社に対する投資及び長期債権の増加	△191,239	△53,267	△44,581	△1,947
関連会社に対する投資及び長期債権の減少	16,874	38,495	33,578	172
売却可能有価証券の取得額	△12,751	△23,286	△40,428	△130
売却可能有価証券の売却収入	15,108	19,779	35,705	154
売却可能有価証券の償還額	194	808	132	2
満期保有有価証券取得額	—	—	△60	—
その他投資の取得額	△56,516	△54,844	△78,070	△575
その他投資の売却収入	25,964	35,492	45,791	264
子会社取得(取得現金控除後)	5,722	—	△11,407	58
子会社株式の売却額	4,564	9,684	5,877	46
長期債権の発生額	△50,349	△48,817	△49,703	△512
長期債権の回収額	34,799	52,666	48,309	354
定期預金の増減—純額	△752	△2,266	22,031	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,033	△65,774	△83,394	△3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期債務による調達額	384,515	324,994	617,455	3,914
長期債務の返済額	△345,590	△324,581	△681,150	△3,518
短期借入金の増減—純額	256,101	△48,071	△22,215	2,607
少数株主への株式発行による入金額	2,118	1,082	6,244	22
支払配当金	△31,636	△27,688	△15,828	△322
少数株主に対する配当金の支払額	△7,067	△6,352	△4,805	△72
自己株式の増加—純額	△119	△678	△621	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,322	△81,294	△100,920	2,630
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△26,634	△5,029	3,546	△271
現金及び現金同等物の増減額	182,509	△86,545	55,149	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	446,311	532,856	477,707	4,544
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 628,820	¥ 446,311	¥ 532,856	\$ 6,402
キャッシュ・フロー情報の補足的開示：				
利息支払額	¥ 47,547	¥48,979	¥ 42,485	\$ 484
法人税等支払額	101,250	94,312	65,744	1,031
現金収支を伴わない投資及び財務活動：				
年金資産の返還による受入額(注記13)	—	—	27,742	—
株式交換の認識(注記4)：				
取得した株式の公正価額	206	2,114	6,941	2
交換に供した株式の取得価額	208	598	3,451	2
子会社取得(注記3)				
取得資産	345,678	—	233,512	3,519
引受負債	269,985	—	204,919	2,748
子会社の取得現価(取得現金控除前)	75,693	—	28,593	771
現金支出を伴わない取得現価	42,330	—	13,877	431
取得資産に含まれる現金	39,085	—	3,309	398
子会社取得(取得現金控除後)	△5,722	—	11,407	△58

1. 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、様々な商品を全世界的に取扱っているだけでなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、

幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨（日本円）により表示されております。2009年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2009年3月31日の換算レート98円23銭（三菱東京UFJ銀行公表レート）で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということの意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（“U.S. GAAP”）に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、のれん及びその他の無形資産の償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。財務会計基準審議会（“FASB”）解釈指針（“FIN”）第46号（変動持分事業体の連結会計研究公報（“ARB”）第51号の解釈指針）の改訂（以下、「FIN第46（R）号」という）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、財務会計基準審議会基準書（“SFAS”）第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金等を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。なお売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないかと判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。また、帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないかと判断された場合は、減損を認識しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積みキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数（建物は2年から65年、機械及び装置は2年から35年、器具及び備品は2年から20年）に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

j. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パッチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能な

その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

k. 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。

l. 鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は、鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した採掘活動に関する費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、EITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）に基づき、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

m. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）及びFIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理－SFAS第143号の解釈指針）に基づき、有形の長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

n. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

o. 退職給与及び退職一時年金

当社及び子会社は、SFAS第87号(事業主の年金会計)に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益(損失)」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

p. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号(第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請SFAS第5号、第57号、及び第107号の解釈及びFIN第34号の廃止)に基づき、2003年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

q. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者(PRINCIPAL)として、または代理人(AGENT)として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検取書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗割合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検取基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社及び子会社は、発生問題専門委員会("EITF")第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額(グロス)にて表示しております。また、収益を純額(ネット)にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

r. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号(撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理)に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

s. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号(法人所得税の会計処理)に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、FIN第48号(法人所得税の不確実性に係る会計処理—SFAS第109号の解釈指針)に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

t. 1株当たり当期純利益金額

基本的1株当たり当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

u. 包括利益(損失)

当社及び子会社は、SFAS第130号(包括利益の報告)に基づき、包括利益(損失)及びその構成項目(収益、費用、利益及び損失)を基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益(損失)には、当期純利益の他に、為替換算調整額、年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

v. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)、SFAS第138号(特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—SFAS第133号の改訂)及びSFAS第149号(デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂)に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- 「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。

- 「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- 「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益または「累積その他の包括利益(損失)」のいずれかに計上しております。損益または「累積その他の包括利益(損失)」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

w. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

x. 鉱業権

EITF第04-2号(鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題)、財務会計基準審議会職員意見書(“FSP”)SFAS第141-1号及び第142-1号(SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係)並びにFSP SFAS第142-2号(石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用)に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が保有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

y. 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 公正価値による測定

2006年9月に、SFAS第157号(公正価値による測定)が公表されました。

SFAS第157号は、公正価値の定義を規定し、その見積りの客観性度合いに応じて、レベル別に区分する考え方を採用しております。

当社及び子会社は、当連結会計年度より、SFAS第157号を適用しております。SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

b. 公正価値オプション

2007年2月に、SFAS第159号(公正価値オプション)が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品について、一定の制限のもと、貸借対照表日の公正価値で測定するか従来の方法に従うかを選択できるものとしております。

SFAS第159号は当連結会計年度から適用されておりますが、当社及び子会社は公正価値オプションを選択適用せず、従来の方法に従っております。

c. 企業結合

2007年12月に、SFAS第141(R)号(企業結合)が公表されました。

SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん(非支配持分についてものれんを認識)の考え方を導入しております。

SFAS第141(R)号は2008年12月15日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)から適用されます。SFAS第141(R)号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

d. 非支配持分

2007年12月に、SFAS第160号(連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂)が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の一項目として認識する考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増し・一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

SFAS第160号は2008年12月15日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)より適用されます。SFAS第160号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

e. 公正価値の測定の適用日

2008年2月に、FSP FAS第157-2号(SFAS第157号の適用日)が公表されました。

FSP FAS第157-2号は、非経常的に公正価値で測定される非金融資産および非金融負債についてSFAS第157号で要求される開示を2008年11月16日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)まで延期するものとしています。

当社は、当連結会計年度においてFSP FAS第157-2号を適用し、非経常的に公正価値で測定される非金融資産及び非金融負債の開示を省略しております。

f. 退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示

2008年12月に、FSP FAS第132(R)-1号(退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示)が公表されました。

FSP FAS第132(R)-1号は、投資方針、主要な資産カテゴリー別の公正価値、公正価値の評価手法及びリスクの集中を含む年金資産に関する追加の開示を要求しております。

FSP FAS第132(R)-1号は2009年12月15日より後に終了する連結会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)より適用されます。FSP FAS第132(R)-1号適用による当社及び子会社の開示に対する影響については現在検討中ですが、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える影響はないと考えております。

3. 企業結合

伊藤忠エネクス(株)子会社化

当社が議決権の39.1%を保有し、関連会社として持分法を適用していた石油製品及び高圧ガス販売を主な事業とする伊藤忠エネクス(株) (以下、「当該会社」という) は、当社のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を基点とした輸出入事業(以下、「石油製品トレード事業」という)、並びに当社子会社の伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティック事業(以下、「IPCJ事業」という)を2008年10月1日をもって吸収分割により承継いたしました。当社は、当該吸収分割に際して当該会社より普通株式の割当交付を受けることにより当該会社の議決権を13.1%追加取得し、2008年10月1日(以下、「取得日」という)をもって、議決権の52.2%を保有する子会社といたしました。

当該事業再編により、従来グループ各社に分散していた石油製品事業を当該会社を集約し、国内における同事業の効率化/強化を実現するとともに一層積極的な海外取引・海外投資を展開し、中長期的なグループ収益基盤の確立・強化を目指す方針です。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009	2009	2009	2009
流動資産	¥ 164,611		\$ 1,676	
有形固定資産	61,809		629	
のれん及びその他の無形資産	10,528		107	
投資及びその他の資産	28,679		292	
取得資産合計	¥ 265,627		\$ 2,704	
流動負債	¥△ 144,623		\$△ 1,472	
固定負債	△ 38,017		△ 387	
少数株主持分	△ 40,657		△ 414	
引受負債合計	△ 223,297		△ 2,273	
取得純資産	¥ 42,330		\$ 431	

(プロフォーマ情報)

この追加取得が2007年4月1日及び2008年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査事項)は次のとおりです。非監査のプロフォーマ情報は単に情報として提供するものであり、実際にそれらの日に統合した場合の当社の経営成績を示すものではありません。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009	2008	2009	2009
収益	¥4,020,820	¥3,953,605	\$40,933	
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	213,237	288,202	2,171	
当期純利益	165,741	217,747	1,687	

割当株式数については、当該会社並びに石油製品トレード事業及びIPCJ事業についての第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(類似会社比較法、割引キャッシュ・フロー法及び市場株価平均法)等を総合的に勘案して決定し、この結果、当社は当該会社の普通株式の25,148,809株(公正価額14,385百万円(146百万米ドル))の割当交付を受けております。

また、当該会社が承継した石油製品トレード事業及びIPCJ事業の純資産の当社持分の減少と、交付された当該会社の株式の公正価額との差額について、連結損益計算書上「投資及び有価証券に係る損益」として5,154百万円(52百万米ドル)の利益を2009年3月期に計上しております。なお、当該利益について2,113百万円(22百万米ドル)の「法人税等—繰延税金」を計上しております。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得した償却対象の無形資産の金額は10,528百万円(107百万米ドル)であり、その主なものは顧客関係7,895百万円(80百万米ドル)、償却期間は5年です。

	単位：円		単位：米ドル
	2009	2008	2009
基本的1株当たり当期純利益	¥104.86	¥137.74	\$1.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.16	127.99	1.06

(株)三景の取得

当社は、衣料副資材販売を主要な事業とする(株)三景(以下、「当該会社」という)の株式を、2008年10月2日(以下、「取得日」という)をもって取得し、議決権の90.5%を保有する子会社といたしました。取得価額は10,556百万円(107百万米ドル)です。今後は、当該会社とのシナジーを発揮することにより、アパレルOEMビジネスの活性化を図り、国内産地・マーケットに加え、中国を中心とした海外マーケットに向けてのビジネスを飛躍的に伸ばさせていく方針です。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2009	2009
流動資産	¥ 26,150	\$ 266
有形固定資産	11,352	115
のれん及びその他の無形資産	9,112	93
投資及びその他の資産	7,484	76
取得資産合計	¥ 54,098	\$ 550
流動負債	¥△41,647	\$△424
固定負債	△1,291	△13
少数株主持分	△604	△6
引受負債合計	△43,542	△443
取得純資産	¥ 10,556	\$ 107

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示を省略しております。

コモンウェルス・チェサピーク発電所の取得

当社は、主に北米、アジア、中近東等の地域においてIPP事業に取り組んでおり、新規開発、既設発電所の買収や保有発電所の売却による資産入替等を通じて、IPP事業における資産ポートフォリオの構築を行っておりますが、今回その一環として、世界最大の電力市場であり今後も堅調な電力需要の伸びが見込まれる北米において、安定収益、安定キャッシュ・フローの確保を目的に、子会社であるTyr Energy, Inc. (12月決算会社)を通じて米国バージニア州ニューチャーチのコモンウェルス・チェサピーク発電所のすべての権益を、Tenaska Power Fund, L.P.社より取得し、2008年2月13日(以下、「取得日」という)をもって議決権の100%を保有する子会社(Tyr Chesapeake,

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(割引キャッシュ・フロー法を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得したのれんの金額は8,915百万円(91百万米ドル)(税務上損金算入不能)であり、繊維セグメントに含めております。

LLC、以下「当該会社」という)といたしました。取得価額は22,807百万円(232百万米ドル)です。今後は、当社及び子会社のノウハウを最大限活用し、当該会社の保有・資産価値向上に取り組んでいく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及びTyr Energy, Inc.が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(割引キャッシュ・フロー法を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得したのれんの金額は1,489百万円(15百万米ドル)(税務上損金算入不能)であり、機械セグメントに含めております。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009		2009	
流動資産	¥	361	\$	4
有形固定資産		23,133		235
のれん及びその他の無形資産		1,489		15
投資及びその他の資産		970		10
取得資産合計	¥	25,953	\$	264
流動負債	¥	△9	\$	△0
固定負債		△3,137		△32
引受負債合計		△3,146		△32
取得純資産	¥	22,807	\$	232

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示を省略しております。

シーアイ化成(株)の子会社化

当社が議決権の35.9%を保有し、関連会社として持分法を適用していた産業用資材・建築用資材・農業用資材・包装用フィルム・開発他の製造販売を主な事業とするシーアイ化成(株)(以下、「当該会社」という)に対し、合成樹脂加工分野において、規模の拡大・機能強化による競争力の強化、海外共同事業の推進に伴う海外収益力の強化および経営資源の共有による事業運営の効率化等を目的とし、普通株式のすべての取得を企図した公開買付を実施することを、2009年2月13日開催の取締役会において決定いたしました。

これに基づき2009年2月20日に開始され、同年4月7日をもって終了した本公開買付けにより、当社は当該会社の議決権の56.5%を8,061百万円(82百万米ドル)で取得した結果、既存持分とあわせて議決権の92.5%を保有、当該会社は当社の連結子会社となっております。

(株)アイ・ロジスティクスの子会社化

当社が議決権の47.8%を保有し、関連会社として持分法を適用していた国際物流事業及び国内物流事業を主な事業とする(株)アイ・ロジスティクス(以下、「当該会社」という)に対し、当社グループの物流事業における経営資源の効率化と物流機能の競争力・機能性を高めること等を目的とし、普通株式のすべての取得を企図した公開買付を実施することを、2009年2月13日開催の取締役会において決定いたしました。

これに基づき2009年2月24日に開始され、同年4月9日をもって終了した本公開買付により、当社は当該会社の議決権の47.1%を5,055百万円(51百万米ドル)で取得した結果、既存持分とあわせて議決権の94.9%を保有、当該会社は当社の連結子会社となっております。

4. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における種類ごとの情報は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2009			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 6,084	¥ —	¥ —	¥ 6,084
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥162,549	¥31,349	¥12,630	¥181,268
債券	3,418	—	301	3,117
小計	165,967	31,349	12,931	184,385
満期保有有価証券:				
債券	75	—	—	75
合計	¥166,042	¥31,349	¥12,931	¥184,460

	単位：百万円			
	2008			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 43,635	¥ —	¥ 10	¥ 43,625
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥192,898	¥122,427	¥11,326	¥303,999
債券	1,833	3	248	1,588
小計	194,731	122,430	11,574	305,587
満期保有有価証券:				
債券	75	—	—	75
合計	¥194,806	¥122,430	¥11,574	¥305,662

	単位：百万米ドル			
	2009			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	\$ 62	\$ —	\$ —	\$ 62
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	\$1,655	\$319	\$ 129	\$1,845
債券	35	—	3	32
小計	1,690	319	132	1,877
満期保有有価証券:				
債券	1	—	—	1
合計	\$1,691	\$319	\$ 132	\$1,878

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在において、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額はそれぞれ5,991百万円（61百万米ドル）、43,372百万円です。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在においてそれぞれ9,121百万円（93百万米ドル）及び30,523百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、2009年3月期、

2008年3月期及び2007年3月期においてそれぞれ3,029百万円（31百万米ドル）の損失、2,014百万円の利益及び877百万円の利益です。

売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書に計上した評価損は、2009年3月期及び2008年3月期においてそれぞれ41,661百万円（424百万米ドル）、16,078百万円です。

2009年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	単位：百万円					
	2009					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	¥64,558	¥12,630	¥ —	¥ —	¥64,558	¥12,630
債券	2,847	301	—	—	2,847	301
合計	¥67,405	¥12,931	¥ —	¥ —	¥67,405	¥12,931

	単位：百万米ドル					
	2009					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券.....	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式.....	\$657	\$129	\$ —	\$ —	\$657	\$129
債券.....	29	3	—	—	29	3
合計.....	\$686	\$132	\$ —	\$ —	\$686	\$132

2009年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は192です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の下落に起因するものです。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.2%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短

期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

EITF第91-5号(原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引)に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換益は、2009年3月期及び2008年3月期において、それぞれ2百万円(0百万米ドル)の損失及び1,516百万円の利益です。

2009年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	原価	公正価額	原価	公正価額
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内.....	¥6,084	¥6,084	\$62	\$62
1年超5年以内.....	2,899	2,614	30	27
5年超10年以内.....	—	—	—	—
10年超.....	519	503	5	5
合計.....	¥9,502	¥9,201	\$97	\$94
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内.....	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —
1年超5年以内.....	75	75	1	1
5年超10年以内.....	—	—	—	—
10年超.....	—	—	—	—
合計.....	¥ 75	¥ 75	\$ 1	\$ 1

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における売却可能有価証券の売却による実現利益総額はそれぞれ6,513百万円(66百万米ドル)、13,661百万円及び22,692百万円であり、損失総額はそれぞれ362百万円(4百万米ドル)、13百万円及び66百万円です。2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における売却可能有価証券の売却による売却収入は15,108百万円(154百万米ドル)、19,779百万円及び35,705百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の残高は241,594百万円(2,459百万米ドル)及び242,128百万円です。

当社及び連結子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価額を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価額に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価額の測定を行い、その下落が一時的でない判断された場合には減損を認識しております。2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の残高は134,874百万円(1,373百万米ドル)及び、120,138百万円です。なお、2009年3月31日現在、公正価額の測定を行わなかった投資の残高は133,356百万円(1,358百万米ドル)です。

5. 関連会社に対する投資及び長期債権

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
投資	¥741,448	¥630,958	\$7,548
長期債権	12,614	25,926	129
計	¥754,062	¥656,884	\$7,677

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
流動資産	¥4,395,827	¥4,333,216	\$44,750
その他の資産 (主として有形固定資産)	2,847,279	2,600,709	28,986
計	¥7,243,106	¥6,933,925	\$73,736
流動負債	3,209,734	3,343,920	32,676
長期債務等	2,602,637	2,525,498	26,495
資本	1,430,735	1,064,507	14,565
計	¥7,243,106	¥6,933,925	\$73,736

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
売上高	¥7,478,281	¥7,724,465	¥6,993,940	\$76,130
売上総利益	1,171,982	1,071,167	1,007,512	11,931
当期純利益 (損失)	156,367	412,725	△374,905	1,592

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
売上高	¥652,515	¥806,445	¥855,349	\$6,643
仕入高	¥296,652	¥198,681	¥244,366	\$3,020

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における、関連会社からの受取配当金は、それぞれ19,006百万円 (194百万米ドル)、14,794百万円及び19,780百万円です。

当社及び子会社は、関連会社 (通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社) への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、(株)オリエントコーポレーション (32.0%)、センチュリー・リーシング・システム(株) (28.6%)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (50.0%)、(株)ファミリーマート (31.5%)、日伯鉄鉱石(株) (47.7%) 等が含まれております。()内は2009年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。

当社の持分法適用関連会社には、普通株式への転換条件が付された優先株式を発行しているものがあり、当該優先株式が普通株式に転換された場合、当社の議決権比率の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2009年3月31日現在290,088百万円 (2,953百万米ドル)、2008年3月31日現在319,582百万円です。また、これらの市場価格は、2009年3月31日現在214,192百万円 (2,181百万米ドル)、2008年3月31日現在264,207百万円です。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額 (投資差額) は、それぞれ199,229百万円 (2,028百万米ドル) 及び205,007百万円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額 (税効果控除後) 及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地及び無形資産に係るものです。

当社の持分法適用関連会社に対する投資について、2009年3月期において(株)オリエントコーポレーション株式及び(株)吉野家ホールディングス株式に係る減損損失として、それぞれ10,752百万円(109百万米ドル)及び2,628百万円(27百万米ドル)を認識しております。また、2008年3月期において(株)オリエントコーポレーション株式に係る減損損失として、26,170

百万円を認識しております。当該持分法投資については、第三者による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで、公正価値の下落が一時的であるか否かの検討を行った結果、帳簿価額が測定された公正価値を超過した金額につき減損を認識したものです。上述の持分法適用関連会社に係る減損損失は、「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

6. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
期首残高	¥ 68,948	¥ 81,808	¥ 121,355	\$ 702
貸倒引当金繰入額	16,742	5,977	4,934	170
取崩額	△14,858	△15,797	△47,560	△151
その他増減(注)	3,741	△3,040	3,079	38
期末残高	¥ 74,573	¥ 68,948	¥ 81,808	\$ 759

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
減損を認識した債権	¥75,458	¥68,264	\$768
上記債権に対して設定した引当金	¥59,704	¥51,167	\$608

減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
減損を認識した債権の期中平均残高	¥71,861	¥69,755	¥87,999	\$732

減損を認識した債権について、2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

7. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2009年3月期43,242百万円(440百万米ドル)、2008年3月期5,932百万円、2007年3月期7,493百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。2009年3月期に減損を認識した資産は、主に金属・エネルギーセグメントにおいて、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉱業権、機械及び装置等29,207百万円(297百万米ドル)であり、本件の詳細につきましては、「連結財務諸表注記24. 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。その他、金属・エネルギーセグメントの鉱業権等、金融・不動産・保険・物流セグメント

のゴルフ場に係る土地等があり、認識した減損は、主に収益性の悪化等によるものです。2008年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントのゴルフ場に係る土地等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化等によるものです。2007年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの土地・建物等であり、認識した減損は、賃貸物件の修繕計画等の見直し及び契約条件変更による収益悪化等によるものです。公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における減損損失のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
繊維	¥ 105	¥ 56	¥ 425	\$ 1
機械	936	62	206	9
宇宙・情報・マルチメディア	684	56	22	7
金属・エネルギー	36,222	—	—	369
生活資材・化学品	1,337	110	181	14
食料	1,245	886	514	13
金融・不動産・保険・物流	2,706	4,635	6,145	27
その他	7	127	—	0
合計	¥43,242	¥5,932	¥7,493	\$440

8. 担保に差入れた資産

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在において、次の資産を担保に差入れております。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
現金及び現金同等物・定期預金	¥ 535	¥ 285	\$ 6
有価証券	133	70	1
営業債権等	40,298	13,842	410
たな卸資産	21,592	4,076	220
投資及び長期債権	5,384	18,326	55
有形固定資産等	28,495	29,725	290
合計	¥96,437	¥66,324	\$982

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における、被担保債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
短期借入金	¥17,199	¥ 9,789	\$175
長期債務	27,881	15,703	284
保証債務等	2,479	8,086	25
合計	¥47,559	¥33,578	\$484

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。

すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9. のれん及びその他の無形資産

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における、償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2009		2008		2009	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権.....	¥ 37,596	¥△12,720	¥ 41,469	¥△12,499	\$ 383	\$ △130
ソフトウェア.....	56,758	△33,052	47,250	△26,688	578	△336
その他.....	40,390	△11,296	25,902	△8,987	411	△115
合計.....	¥134,744	¥△57,068	¥114,621	¥△48,174	\$1,372	\$△581

2009年3月期において取得した償却対象の無形資産は31,640百万円(322百万米ドル)であり、このうち主なものは、ソフトウェア10,977百万円(112百万米ドル)及び伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴い取得した顧客関係7,895百万円(80百万米ドル)です。2009年3月期に取得した償却対象となるソフトウェア及び当該顧客関係の加重平均償却期間はともに5年です。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における、償却対象の無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ1,750百万円(18百万米ドル)、1,977百万円及び169百万円です。2009年3月期に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る794百万円(8百万米ドル)の減損損失及びソフトウェアに係る575百万円(6百万米ドル)の減損損失です。2008年3月期に認識した減損のうち主なものは、英国の倉庫業・自動車小売及び販売金融子会社であるMCL Group Limitedが有する顧客契約に係る1,034百万円の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ13,258百万円(135百万米ドル)、11,446百万円及び12,578百万円です。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2010年.....	¥14,017	\$143
2011年.....	11,895	121
2012年.....	8,612	88
2013年.....	6,521	66
2014年.....	3,618	37

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
商標権.....	¥1,079	¥1,576	\$11
借地権.....	906	110	9
その他.....	1,460	2,081	15
合計.....	¥3,445	¥3,767	\$35

2009年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産は1,180百万円(12百万米ドル)であり、このうち主なものは、借地権883百万円(9百万米ドル)です。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ853百万円(9百万米ドル)、38百万円及び546百万円です。2009年3月期に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る455百万円(5百万米ドル)の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

2009年3月期及び2008年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位：百万円								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2007年3月31日残高.....	¥ —	¥ 6,759	¥34,764	¥ 1,064	¥ 11,284	¥20,434	¥1,835	¥ 3,746	¥ 79,886
取得.....	—	675	1,214	—	—	—	—	626	2,515
減損.....	—	△1,407	—	—	△1,824	—	—	—	△3,231
その他増減(注).....	—	△974	—	△44	△953	—	△10	521	△1,460
2008年3月31日残高.....	¥ —	¥ 5,053	¥35,978	¥ 1,020	¥ 8,507	¥20,434	¥1,825	¥ 4,893	¥ 77,710
取得.....	8,915	1,489	631	353	2,957	—	—	1,593	15,938
減損.....	—	△340	—	—	—	—	—	—	△340
その他増減(注).....	51	△1,211	—	△254	△3,048	—	△42	△1,244	△5,748
2009年3月31日残高.....	¥8,966	¥ 4,991	¥36,609	¥ 1,119	¥ 8,416	¥20,434	¥1,783	¥ 5,242	¥ 87,560

(注) その他増減には、為替換算損益調整額、売却及び企業結合の結果、認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

	単位：百万米ドル								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2008年3月31日残高.....	\$ —	\$ 51	\$366	\$ 10	\$ 87	\$208	\$ 19	\$ 50	\$ 791
取得.....	91	15	6	4	30	—	—	16	162
減損.....	—	△3	—	—	—	—	—	—	△3
その他増減(注).....	0	△12	—	△3	△31	—	△0	△13	△59
2009年3月31日残高.....	\$91	\$ 51	\$372	\$ 11	\$ 86	\$208	\$ 19	\$ 53	\$ 891

(注) その他増減には、為替換算損益調整額、売却及び企業結合の結果、認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ340百万円(3百万米ドル)、3,231百万円及び190百万円です。当該減損損失は、「その他の損益」に含まれております。

なお、2008年3月期における機械セグメントに含まれる減損

は、上述のMCL Group Limitedにおいて認識されたものであり、生活資材・化学品セグメントに含まれる減損は、米国のタイヤ卸売・販売子会社であるAm-Pac Tire Distributors, Inc.において認識されたものです。

10. 短期借入金及び長期債務

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	利率	2008	利率	2009
短期借入金(主として銀行借入金)	¥453,224	2.1%	¥264,462	5.1%	\$4,614
コマーシャルペーパー	84,937	0.8%	42,984	0.7%	865

(注) 利率は、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009	2008	2009	2009
銀行及びその他の金融機関からの借入金：				
担保付：				
日本政策金融公庫 国際協力銀行				
(期日) 2008年－2012年				
(利率) 主に1.9%－4.4%	¥ 237	¥ 529	\$ 2	
その他				
(期日) 2008年－2027年				
(利率) 主に0.6%－16.5%	26,904	15,174	274	
無担保：				
(期日) 2008年－2025年				
(利率) 主に0.1%－12.5%	1,659,585	1,569,948	16,895	
社債：				
担保付社債：				
2008年発行 円貨建2010年満期1.92% 利付特定社債	496	—	5	
2008年発行 円貨建2010年満期2.06% 利付特定社債	244	—	3	
無担保社債：				
1997年発行 円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債	10,000	10,000	102	
1998年発行 円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債	—	30,000	—	
1998年発行 円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債	—	10,000	—	
1999年発行 円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債	10,000	10,000	102	
2003年発行 円貨建2008年満期0.79% 利付普通社債	—	15,000	—	
2003年発行 円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債	10,000	10,000	102	
2003年発行 円貨建2008年満期1.14% 利付普通社債	—	10,000	—	
2004年発行 円貨建2009年満期1.04% 利付普通社債	10,000	10,000	102	
2004年発行 円貨建2014年満期1.30% / 2.55% 利付普通社債(注1)	10,000	10,000	102	
2005年発行 円貨建2012年満期1.46% 利付普通社債	10,000	10,000	102	
2006年発行 円貨建2016年満期2.17% 利付普通社債	15,000	15,000	153	
2006年発行 円貨建2016年満期2.09% 利付普通社債	10,000	10,000	102	
2007年発行 円貨建2017年満期2.11% 利付普通社債	10,000	10,000	102	
2007年発行 円貨建2017年満期2.02% 利付普通社債	10,000	10,000	102	
2007年発行 円貨建2017年満期1.99% 利付普通社債	10,000	10,000	102	
2007年発行 円貨建2017年満期1.90% 利付普通社債	10,000	10,000	102	
2008年発行 円貨建2018年満期2.28% 利付普通社債	20,000	—	204	
1999年以降発行ミディアムタームノート等				
2013年迄に順次返済期限到来	8,060	15,131	82	
その他	173,891	174,149	1,768	
小計	2,014,417	1,964,931	20,508	
SFAS第133号による公正価額への修正額(注2)	10,635	6,174	108	
合計	2,025,052	1,971,105	20,616	
1年以内に期限の到来する長期債務	△90,631	△76,017	△923	
長期債務(1年以内に期限の到来する長期債務除く)	¥1,934,421	¥1,895,088	\$19,693	

(注) 1. 当該社債は、発行日から2009年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は2009年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。

2. SFAS第133号による公正価額への修正額とは、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

日本政策金融公庫 国際協力銀行からの当社の借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、借主に返済余力があると貸主が判断した場合に、借主の営業収益の全部または一部を、あるいは借主の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は借主の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、「連結財務諸表注記8. 担保に差入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2010年	¥ 90,631	\$ 923
2011年	272,729	2,777
2012年	237,274	2,416
2013年	273,305	2,782
2014年	280,464	2,855
2015年以降	870,649	2,863
合計	¥2,025,052	\$20,616

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約の円貨建て契約金額は、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在においていずれも400,000百万円（短期100,000百万円、長期300,000百万円）であり、外貨建て契約金額は2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在においていずれも500百万米ドル（短期）です。

当社は2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在において上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用用として用いることとしております。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在においてそれぞれ199,889百万円（2,035百万米ドル）及び232,385百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。2009年3月31日現在に組替えた199,889百万円（2,035百万米ドル）については、これまで5年超の長期債務へ借換えている実績から、長期債務の年度別返済内訳の2015年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在において全額未使用となっております。

11. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号及びFIN第47号に基づき、設備の撤去や廃鋳等に係る資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

2009年3月期及び2008年3月期における資産除却債務の推移は次のとおりです。

	単位：百万円		単位： 百万米ドル
	2009	2008	2009
期首残高	¥ 21,568	¥ 16,222	\$ 220
新規発生額	2,054	7,215	21
支払額	△ 2,964	△ 1,562	△ 30
増加費用	1,196	1,210	12
見積変更額	1,913	△ 758	19
その他(注)	△ 7,174	△ 759	△ 73
期末残高	¥ 16,593	¥ 21,568	\$ 169

(注) その他には、主に為替換算調整額が含まれております。

上記の他、恒久的な使用を予定している施設及び設備等において、閉鎖及び撤去等に付随して原状回復義務等の債務を有しておりますが、見積もりを行うにあたり十分な情報が得られないため負債として認識しておりません。

12. リース

貸手側

当社及び子会社は、医療機関向け設備、建設機械等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号(リースの会計処理)により直接金融リースに分類されます。2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
将来最小受取リース料総額	¥ 12,391	¥ 10,653	\$ 126
未稼得収益	△ 1,832	△ 1,823	△ 19
見積無保証残存価額	137	51	1
回収不能見込額	△ 247	△ 225	△ 2
直接金融リースへの純投資額	¥ 10,449	¥ 8,656	\$ 106

2009年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2010年	¥ 4,095	\$ 42
2011年	2,928	30
2012年	2,410	24
2013年	1,761	18
2014年	937	9
2015年以降	260	3
合計	¥12,391	\$126

当社及び子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、建設機械等の賃貸を行っております。2009年3月31日現在においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
不動産	¥ 7,118	¥3,505	¥ 3,613	\$ 72	\$35	\$ 37
機械及び装置	19,871	3,453	16,418	202	35	167
その他	6,826	1,146	5,680	70	12	58
合計	¥33,815	¥8,104	¥25,711	\$344	\$82	\$262

2009年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2010年	¥ 7,019	\$ 71
2011年	4,238	43
2012年	3,200	33
2013年	2,444	25
2014年	1,648	17
2015年以降	2,462	25
合計	¥21,011	\$214

借手側

当社及び子会社は、建物、機械装置等をキャピタル・リースにより賃借しております。これらのリース資産の2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ68,075百万円(693百万米ドル)及び26,089百万円(266百万米ドル)、39,669百万円及び16,116百万円です。このうち2009年3月31日現在におけるリース資産は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
建物	¥25,353	¥12,095	¥13,258	\$258	\$123	\$135
機械及び装置	26,399	9,742	16,657	269	100	169
その他	16,323	4,252	12,071	166	43	123
合計	¥68,075	¥26,089	¥41,986	\$693	\$266	\$427

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
将来最小支払リース料総額	¥ 50,787	¥ 33,133	\$ 517
利息相当額	△4,824	△4,967	△49
キャピタル・リース債務	¥ 45,963	¥ 28,166	\$ 468

2009年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2010年	¥11,457	\$117
2011年	10,731	109
2012年	8,338	85
2013年	5,536	56
2014年	3,195	33
2015年以降	11,530	117
合計	¥50,787	\$517

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は7,142百万円(73百万米ドル)です。

当社及び子会社は、航空機、不動産等をオペレーティング・リースにより賃借しております。2009年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2010年	¥ 26,411	\$ 269
2011年	17,009	173
2012年	11,958	122
2013年	9,614	98
2014年	8,294	84
2015年以降	35,302	359
合計	¥108,588	\$1,105

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は7,449百万円(76百万米ドル)です。

2009年3月期におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は26,473百万円(270百万米ドル)です。また、2009年3月期における転貸受取リース料は3,084百万円(31百万米ドル)です。

13. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び持分法適用関連会社は、複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に加入しております。

2007年3月期に、SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)の積立状況の認識及び開示に関する規定を適用しました。これにより2007年3月期から退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を連結貸借対照表で認識しており、従来は未認識であった数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で連結貸借対照表の累積その他の包括利益(損失)に計上しております。

2009年3月期及び2008年3月期における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
給付債務の増減：			
予測給付債務の期首残高	¥ 295,033	¥ 299,313	\$ 3,003
勤務費用	8,896	8,965	91
利息費用	6,080	6,182	62
従業員による拠出額	626	635	6
数理計算上の差異	1,990	△237	20
年金資産からの給付額	△12,885	△14,447	△131
事業主からの給付額	△3,034	△4,110	△31
為替換算調整額	△4,922	△249	△50
連結範囲の異動	8,181	—	83
清算—縮小	△5,112	△827	△52
その他	△159	△192	△1
予測給付債務の期末残高	294,694	295,033	3,000
年金資産の増減：			
期首残高	305,508	363,745	3,110
年金資産の実際収益	△48,707	△47,716	△496
事業主による拠出額	2,678	3,552	27
従業員による拠出額	626	635	6
年金資産からの給付額	△12,885	△14,447	△131
為替換算調整額	△4,271	△214	△43
連結範囲の異動	2,023	—	21
清算—縮小	△3,896	△47	△40
期末残高	241,076	305,508	2,454
各年度末の積立状況	¥ △53,618	¥ 10,475	\$ △546

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
前払年金費用	¥ 1,079	¥ 30,077	\$ 11
退職給与及び年金債務	△54,697	△19,602	△557
	¥ △53,618	¥ 10,475	\$ △546

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の累積その他の包括利益(損失)における認識額(税効果控除前)は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
数理計算上の差異	¥ 204,126	¥ 156,505	\$ 2,078
過去勤務債務	△29,131	△34,010	△297
	¥ 174,995	¥ 122,495	\$ 1,781

なお、2010年3月期において累積その他の包括利益(損失)から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約15,000百万円(153百万米ドル)(損失)及び約5,000百万円(51百万米ドル)(利益)であります。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
累積給付債務の期末残高	¥293,699	¥294,082	\$2,990

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	2009	2008
数理計算上の前提条件－退職給付債務：		
割引率	2.2%	2.3%
昇給率	1.1－7.6%	1.0－6.0%
数理計算上の前提条件－純期間年金費用：		
割引率	2.3%	2.1%
年金資産の長期期待収益率	2.8%	2.6%
昇給率	1.0－6.0%	1.1－7.5%

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

2009年3月期及び2008年3月期における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ198百万円(2百万米ドル)及び6,572百万円です。

2009年3月期、2008年3月期及び2006年3月期における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
勤務費用	¥ 8,896	¥ 8,965	¥ 9,171	\$ 91
利息費用	6,080	6,182	5,677	62
年金資産の期待収益	△7,992	△8,724	△9,036	△81
過去勤務債務の償却	△5,490	△5,700	△5,333	△56
数理計算上の差異の償却	11,318	5,855	5,539	115
清算－縮小損益	△1,230	△906	△739	△13
純期間年金費用	¥ 11,582	¥ 5,672	¥ 5,279	\$ 118

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
確定給付制度に係る年金費用	¥11,582	¥5,672	¥5,279	\$118
確定拠出年金制度に係る年金費用	2,241	1,360	885	23
年金関連費用	¥13,823	¥7,032	¥6,164	\$141

なお、2009年3月期及び2008年3月期における複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に対する拠出額は、それぞれ5,442百万円(55百万米ドル)、4,242百万円です。

2009年3月31日及び2008年3月31日における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	2009	2008	方針
資産構成:			
持分有価証券	38.2%	45.1%	44.9%
負債有価証券	39.6	33.7	42.3
現金	10.7	9.6	4.4
その他(注)	11.5	11.6	8.4
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(注) その他には、主として生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は2010年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、約2,200百万円(22百万米ドル)の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2010年	¥16,391	\$167
2011年	16,255	165
2012年	16,169	165
2013年	15,858	161
2014年	15,571	159
2015年~2019年	71,733	730

14. 為替差損益

為替差損益は、2009年3月期3,290百万円(33百万米ドル)の損失、2008年3月期631百万円の損失、2007年3月期2,153百万円の利益であり、「その他の損益」に含まれております。

15. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、2003年3月期より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2009	2008	2007
標準税率	41.0%	41.0%	41.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	2.3	1.3	0.9
海外子会社の適用税率の差異	△8.6	△4.3	△2.4
受取配当金に係る税効果	2.9	0.9	△1.3
評価性引当金	△0.9	△0.5	△3.4
持分法適用関連会社投資に係る税効果	△2.4	6.0	△6.5
その他	0.6	△1.2	1.2
実効税率	34.9%	43.2%	29.5%

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
法人税等	¥ 72,757	¥ 121,108	¥ 88,090	\$ 741
その他の包括(利益)損失	△58,348	△56,018	17,571	△594
SFAS第158号適用による調整額	—	—	△25,623	—
合計	¥ 14,409	¥ 65,090	¥ 80,038	\$ 147

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
たな卸資産及び有形固定資産	¥ 101,484	¥ 92,219	\$ 1,033
貸倒引当金	17,232	11,952	175
繰越欠損金	27,383	15,291	279
退職給与及び年金債務	60,672	40,273	618
有価証券及び投資	95,265	88,011	970
その他	48,995	44,193	499
繰延税金資産合計	351,031	291,939	3,574
評価性引当金	△69,252	△61,138	△705
繰延税金資産純額	281,779	230,801	2,869
繰延税金負債：			
退職給与及び年金債務	△44,282	△45,640	△451
有価証券及び投資	△15,561	△54,591	△158
未分配剰余金	△33,202	△28,121	△338
有形固定資産及びその他の無形資産	△18,637	△20,542	△190
その他	△11,637	△18,559	△119
繰延税金負債合計	△123,319	△167,453	△1,256
繰延税金資産の純額	¥ 158,460	¥ 63,348	\$ 1,613

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における評価性引当金の増減は、8,114百万円(83百万米ドル)の増加、4,833百万円の増加、335百万円の減少です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2009年3月31日現在244,215百万円(2,486百万米ドル)、2008年3月31日現在238,686百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
1年以内	¥ 948	\$ 10
2年以内	1,231	13
3年以内	14,776	150
4年以内	3,211	33
5年以内	15,028	153
5年超10年以内	19,715	201
10年超15年以内	840	8
15年超	14,592	148
合計	¥70,341	\$716

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益前利益」は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
当社及び国内子会社	¥ 68,236	¥145,754	¥187,659	\$ 695
海外子会社	140,022	134,777	110,532	1,425
合計	¥208,258	¥280,531	¥298,191	\$ 2,120

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル					
	2009			2008			2007			2009		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び												
国内子会社	¥41,010	¥△16,656	¥24,354	¥51,513	¥32,272	¥83,785	¥47,901	¥8,920	¥56,821	\$418	\$△169	\$249
海外子会社	54,563	△6,160	48,403	40,409	△3,086	37,323	32,360	△1,091	31,269	555	△63	492
合計	¥95,573	¥△22,816	¥72,757	¥91,922	¥29,186	¥121,108	¥80,261	¥7,829	¥88,090	\$973	\$△232	\$741

当社及び子会社は、前連結会計年度より、FIN第48号を適用しております。当該指針を適用した結果、2008年3月期期首における未認識タックスベネフィットは4,544百万円です。なお、同期首剰余金の修正を伴うものではありません。

2009年3月期及び2008年3月期における未認識タックスベネフィットの推移は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2009	2008	2009
期首残高	¥ 1,747	¥ 4,544	\$ 18
当期の税務ポジションに関連する増加	17	236	0
過年度の税務ポジションに関連する増加	837	14	8
過年度の税務ポジションに関連する減少	△3	△2,144	△0
時効による消滅	△27	△153	△0
解決	△1,083	△661	△11
為替換算による影響	△362	△89	△4
期末残高	¥ 1,126	¥ 1,747	\$ 11

2009年3月期における未認識タックスベネフィットの合計額1,126百万円(11百万米ドル)のうち、802百万円(8百万米ドル)については、認識された場合、実効税率を減少させます。2008年3月期における未認識タックスベネフィットの合計額1,747百万円のうち、1,328百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び子会社は、未認識タックスベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査等の最終結果における不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末において、今後12か月以内の未認識タックスベネフィットの重要な変動は予想していません。

未認識タックスベネフィットに関連する延滞利息及び課徴

金については、「法人税等」に含めて表示しております。2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における延滞利息及び課徴金の未払残高並びに2009年3月期及び2008年3月期に「法人税等」に含めて認識した延滞利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社及び子会社は、日本及び海外のさまざまな国・地域で現地税務当局に法人所得税の申告をしております。日本においては、2008年3月期以前の連結会計年度については、概ね税務調査が終了しておりますが、税務当局は、税法の定めるところにより、2003年3月期以降の事業年度について引続き税務調査を実施する権限を有しています。海外においては、各国・地域の税法の定める期間について、各管轄地の税務当局による調査が行われる可能性があります。

16. 1株当たり当期純利益金額

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における1株当たり当期純利益金額の計算は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
分子項目：				
当期純利益	¥ 165,390	¥217,301	¥175,856	\$ 1,684
希薄化効果のある証券の影響				
転換権付優先株式	△1,106	△15,411	—	△12
潜在株式調整後当期純利益	¥ 164,284	¥201,890	¥175,856	\$ 1,672
	単位：株			
	2009	2008	2007	
分母項目：				
加重平均発行済株式数	1,580,579,472	1,580,878,959	1,581,543,157	
	単位：円			単位：米ドル
	2009	2008	2007	2009
基本的1株当たり当期純利益金額	¥104.64	¥137.46	¥111.19	\$1.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	¥103.94	¥127.71	¥111.19	\$1.06

なお、2008年3月期において、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式を含む株式の併合を行っております。これにより、2007年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金

額につきましても、遡及して再計算しておりますが、逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当期純利益金額と同額にて表示しております。

17. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維

繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨に至るまで生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。

機械

自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しております。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取り組み、環境に配慮した事業を展開しております。

宇宙・情報・マルチメディア

IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っております。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っております。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純利益をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

		単位：百万円								
		2009								
		繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：										
外部顧客に対する										
売上高	¥589,596	¥1,370,207	¥633,766	¥3,916,776	¥2,024,015	¥3,188,363	¥167,254	¥175,132	¥12,065,109
セグメント間内部										
売上高	618	1,541	3,793	557	19,927	460	9	△26,905	—
合計	¥590,214	¥1,371,748	¥637,559	¥3,917,333	¥2,043,942	¥3,188,823	¥167,263	¥148,227	¥12,065,109
売上総利益	¥102,626	¥71,854	¥138,859	¥222,263	¥114,277	¥335,606	¥42,042	¥32,994	¥1,060,521
持分法による										
投資損益	¥3,602	¥1,759	¥307	¥24,710	¥2,949	¥10,073	¥△2,880	¥784	¥41,304
当期純利益	¥22,898	¥△15,457	¥8,026	¥114,695	¥19,025	¥20,185	¥△1,212	¥△2,770	¥165,390
セグメント別資産	¥360,431	¥639,939	¥490,159	¥1,016,596	¥611,375	¥1,054,127	¥381,800	¥637,665	¥5,192,092
減価償却費等	¥3,341	¥6,341	¥7,340	¥25,405	¥4,514	¥10,297	¥1,119	¥6,631	¥64,988
		単位：百万円								
		2008								
		繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：										
外部顧客に対する										
売上高	¥690,690	¥1,407,760	¥722,625	¥3,170,281	¥2,289,521	¥3,036,830	¥182,068	¥229,307	¥11,729,082
セグメント間内部										
売上高	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
合計	¥691,299	¥1,408,437	¥726,900	¥3,170,603	¥2,308,458	¥3,037,109	¥182,179	¥204,097	¥11,729,082
売上総利益	¥115,236	¥99,120	¥138,952	¥127,464	¥122,640	¥324,665	¥41,381	¥25,089	¥994,547
持分法による										
投資損益	¥2,039	¥4,752	¥△1,233	¥25,463	¥2,017	¥7,951	¥29,595	¥△346	¥70,238
当期純利益	¥20,500	¥21,350	¥14,583	¥105,716	¥19,677	¥18,657	¥10,828	¥5,990	¥217,301
セグメント別資産	¥364,349	¥709,708	¥513,870	¥916,571	¥766,790	¥1,064,825	¥420,501	¥517,585	¥5,274,199
減価償却費等	¥3,419	¥5,444	¥6,394	¥34,272	¥4,307	¥9,577	¥1,894	¥6,262	¥71,569

	単位：百万円								
	2007								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥806,535	¥1,566,514	¥696,708	¥3,019,987	¥2,157,198	¥2,828,861	¥ 221,720	¥259,264	¥11,556,787
セグメント間内部									
売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
合計	¥807,144	¥1,567,116	¥700,096	¥3,020,600	¥2,165,098	¥2,829,265	¥ 223,402	¥244,066	¥11,556,787
売上総利益	¥124,640	¥ 89,301	¥133,513	¥ 102,114	¥ 126,187	¥ 264,617	¥ 43,285	¥ 23,854	¥ 907,511
持分法による									
投資損益	¥1,513	¥ 5,826	¥△1,468	¥ 27,077	¥ 2,302	¥ 10,213	¥△66,037	¥ 505	¥ △20,069
当期純利益	¥ 17,105	¥ 19,929	¥ 11,203	¥ 80,705	¥ 24,772	¥ 18,089	¥△28,302	¥ 32,355	¥ 175,856
セグメント別資産	¥401,792	¥ 652,896	¥551,210	¥ 781,432	¥ 716,775	¥1,070,743	¥ 524,851	¥588,948	¥ 5,288,647
減価償却費等	¥ 4,551	¥ 4,682	¥ 6,842	¥ 19,433	¥ 4,884	¥ 8,019	¥ 1,638	¥ 6,334	¥ 56,383

	単位：百万米ドル								
	2009								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	\$6,002	\$13,949	\$6,452	\$39,873	\$20,605	\$32,458	\$1,703	\$1,783	\$122,825
セグメント間内部									
売上高	6	16	38	6	203	5	0	△274	—
合計	\$6,008	\$13,965	\$6,490	\$39,879	\$20,808	\$32,463	\$1,703	\$1,509	\$122,825
売上総利益	\$1,045	\$ 731	\$1,414	\$ 2,263	\$ 1,163	\$ 3,416	\$ 428	\$ 336	\$ 10,796
持分法による									
投資損益	\$ 37	\$ 18	\$ 3	\$ 252	\$ 30	\$ 102	\$ △29	\$ 8	\$ 421
当期純利益	\$ 233	\$ △157	\$ 82	\$ 1,167	\$ 194	\$ 205	\$ △12	\$ △28	\$ 1,684
セグメント別資産	\$3,669	\$ 6,515	\$4,990	\$10,349	\$ 6,224	\$10,731	\$3,887	\$6,491	\$ 52,856
減価償却費等	\$ 34	\$ 64	\$ 75	\$ 259	\$ 46	\$ 105	\$ 11	\$ 67	\$ 661

(注) 1. その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

地域別情報

2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における国別情報は次のとおりです。

	単位：百万円				
	2009				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥2,158,827	¥558,512	¥200,592	¥501,130	¥3,419,061

	単位：百万円				
	2009				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	¥347,773	¥102,631	¥52,683	¥57,687	¥560,774

	単位：百万円				
	2008				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,614,289	¥615,610	¥124,542	¥505,412	¥2,859,853

	単位：百万円				
	2008				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	¥267,091	¥133,526	¥44,578	¥67,822	¥513,017

	単位：百万円				
	2007				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,589,735	¥575,654	¥116,723	¥363,925	¥2,646,037

	単位：百万米ドル				
	2009				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	\$21,977	\$5,686	\$2,042	\$5,102	\$34,807

	単位：百万米ドル				
	2009				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	\$ 3,541	\$1,045	\$536	\$587	\$5,709

(注) 収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しております。

18. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

日本における会社法(以下「会社法」)の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされています。会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の配当の場合)あるいは利益準備金(利益剰余金の配当の場合)として計上しなければならないとされています。

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得にかかる分配可能額に関し一定の制限が設けられています。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。2009年3月末における連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。2009年3月末における当社の分配可能額は、211,498百万円です。(但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。)

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件(取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの)を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰

余金の配当(現物配当を除く)を決定できることが会社法に規定されています。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当(金銭による配当に限る)を行うことができるとされています。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められています。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されています。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められています。

当社は、2006年5月1日改正前商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、2009年3月末における連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、2009年3月末における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金13,183百万円を含めて687,083百万円となります。

19. その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2009		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △160,412	¥ 431	¥ △159,981
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△434	—	△434
為替換算調整額の期中増減	△160,846	431	△160,415
年金債務調整額:			
年金債務調整額に係る期中発生額	△48,456	19,246	△29,210
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△5,814	2,390	△3,424
年金債務調整額の期中増減	△54,270	21,636	△32,634
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△129,235	48,623	△80,612
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	33,478	△13,569	19,909
未実現有価証券損益の期中増減	△95,757	35,054	△60,703
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△4,735	1,384	△3,351
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△464	△157	△621
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,199	1,227	△3,972
当期その他の包括利益(損失)	¥ △316,072	¥ 58,348	¥ △257,724

	単位:百万円		
	2008		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △26,509	¥ 14	¥ △26,495
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	644	—	644
為替換算調整額の期中増減	△25,865	14	△25,851
年金債務調整額:			
年金債務調整額に係る期中発生額	△54,908	22,885	△32,023
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△30	9	△21
年金債務調整額の期中増減	△54,938	22,894	△32,044
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△82,362	32,889	△49,473
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	2,568	△1,442	1,126
未実現有価証券損益の期中増減	△79,794	31,447	△48,347
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,542	1,605	△1,937
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△190	58	△132
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,732	1,663	△2,069
当期その他の包括利益(損失)	¥ △164,329	¥ 56,018	¥ △108,311

	単位：百万円		
	2007		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 26,093	¥ 2	¥ 26,095
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	609	—	609
為替換算調整額の期中増減	26,702	2	26,704
最小年金債務調整額	△1,153	381	△772
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	64,150	△27,857	36,293
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△19,058	7,812	△11,246
未実現有価証券損益の期中増減	45,092	△20,045	25,047
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,921	1,401	△2,520
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△1,698	690	△1,008
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,619	2,091	△3,528
当期その他の包括利益（損失）	¥ 65,022	¥△17,571	¥ 47,451

	単位：百万米ドル		
	2009		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	\$ △1,633	\$ 4	\$ △1,629
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△4	—	△4
為替換算調整額の期中増減	△1,637	4	△1,633
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△493	196	△297
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△59	24	△35
年金債務調整額の期中増減	△552	220	△332
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△1,316	495	△821
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	341	\$ △138	203
未実現有価証券損益の期中増減	△975	357	△618
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△48	14	△34
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△5	△2	△7
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△53	12	△41
当期その他の包括利益（損失）	\$ △3,217	\$ 593	\$ △2,624

20. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価値変動リスク、あるいは将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に係る会計処理）は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価値で資産あるいは負債として認識することを要求しております。加えて、公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上され、「累積その他の包括利益（損失）」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じ期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、SFAS第133号に従い、保有するデリバティブについて、以下のとおりヘッジ指定をしております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。2009年3月31日現在、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計は49,299百万円（502百万米ドル）、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計は9,472百万円（96百万米ドル）、ヘッジ指定されていないまたは不適格な為替デリバティブの元本残高合計は220,448百万円（2,244百万米ドル）となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価値変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。2009年3月31日現在、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計は537,555百万円（5,472百万米ドル）、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計は1,185,926百万円（12,073百万米ドル）、ヘッジ指定されていないまたは不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計は252,300百万円（2,568百万米ドル）となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブはキャッシュ・フローヘッジとして指定されております。2009年3月31日現在、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計は32,073百万円（327百万米ドル）、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計は1,819百万円（19百万米ドル）、ヘッジ指定されていないまたは不適格な商品デリバティブの元本残高合計は114,640百万円（1,167百万米ドル）となっております。

2009年3月31日現在のデリバティブの公正価値は、以下のとおりです。

① ヘッジ指定され、かつ適格なデリバティブ

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009		2009	
	デリバティブ資産 公正価値	デリバティブ負債 公正価値	デリバティブ資産 公正価値	デリバティブ負債 公正価値
為替デリバティブ.....	¥ 367	¥ 1,897	\$ 4	\$ 19
金利デリバティブ.....	10,751	7,773	109	79
商品デリバティブ.....	1,177	1,072	12	11
合計.....	¥12,295	¥10,742	\$125	\$109

② ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009		2009	
	デリバティブ資産 公正価値	デリバティブ負債 公正価値	デリバティブ資産 公正価値	デリバティブ負債 公正価値
為替デリバティブ.....	¥ 4,346	¥1,631	\$ 44	\$ 17
金利デリバティブ.....	81	151	1	2
商品デリバティブ.....	9,074	7,697	92	78
その他.....	0	1	0	0
合計.....	¥13,501	¥9,480	\$137	\$97

貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。

2009年3月期第4四半期におけるデリバティブ関連損益は、以下のとおりです。なお、当社及び子会社は、FSP FAS第133-1号及びFIN 第45-4号(信用デリバティブ及び特定の保証の開示)のガイダンスに従い、SFAS第161号(デリバティブ及び

ヘッジ活動に係る開示—SFAS第133号の改訂)にて要求されているデリバティブ関連損益の開示について、2009年3月期第4四半期のみを対象としております。

① 公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目	単位：百万円	単位：百万米ドル
		2009	2009
		損益として認識された デリバティブ損益の金額	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ.....	その他の損益	¥ 3,070	\$ 31
金利デリバティブ.....	支払利息	△1,751	△18
商品デリバティブ.....	売買取引に係る差損益及び手数料	1,722	18
合計.....		¥ 3,041	\$ 31

2009年3月期第4四半期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2009年3月期第4四半期に、確定契約が公正価値ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

② キャッシュ・フローヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2009			2009	
	「当期その他の包括利益(損失)」で認識されたデリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された損益の金額	「当期その他の包括利益(損失)」で認識されたデリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された損益の金額
為替デリバティブ	¥ 656	その他の損益	¥3,881	\$ 7	\$ 39
金利デリバティブ	195	支払利息	606	2	6
商品デリバティブ	337	商品販売等に係る原価	△21	3	△0
合計	¥1,188		¥4,466	\$12	\$ 45

2009年3月期第4四半期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類されると予測される見積額(税効果控除前)は4,497百万円(46百万米ドル)(利益)です。

2009年3月31日現在、予定取引(現存する金融商品に係る金利の受払を除く)に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約35ヶ月です。

2009年3月期第4四半期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

③ ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目	単位：百万円	単位：百万米ドル
		2009	2009
		損益として認識されたデリバティブ損益の金額	損益として認識されたデリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	¥△290	\$△3
	その他の損益	193	2
金利デリバティブ	その他の損益	57	0
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	8,311	85
その他	その他の損益等	△12	△0
合計		¥8,259	\$ 84

当社及び子会社は、多様なデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

また、当社及び子会社が、保有するデリバティブにおいて、信用格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または担保の提供を要求されるものではありません。加えて、売り手として関与している信用デリバティブについては、記載すべき重要な事項はありません。

21. 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

当社及び子会社は、2009年3月期よりSFAS第157号(公正価額の測定)を適用しております。

SFAS第157号は、公正価額の定義を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却する対価として受け取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」とした上で、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額
- レベル3：一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額

なお、当社及び子会社は、FSP FAS第157-2号(SFAS第157号の適用日)を適用し、2009年3月期については、のれん及び無形固定資産、長期性資産、資産除却債務等の非経常的に公正価額で測定される非金融資産及び非金融負債の開示を省略しております。

① 経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されます。

経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る2009年3月31日現在の公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2009			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ —	¥ 5,991	¥ —	¥ 5,991
売買目的有価証券	—	—	9,121	9,121
売却可能有価証券	179,459	1,755	3,264	184,478
デリバティブ資産	3,531	22,265	—	25,796
負債				
デリバティブ負債	¥ 1,776	¥18,446	¥ —	¥ 20,222

	単位：百万米ドル			
	2009			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	\$ —	\$ 61	\$—	\$ 61
売買目的有価証券	—	—	93	93
売却可能有価証券	1,827	18	33	1,878
デリバティブ資産	36	227	—	263
負債				
デリバティブ負債	\$ 18	\$188	\$—	\$ 206

上記内訳表でレベル3に分類されたものに係る期首残高から期末残高への増減の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009		2009	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	¥ 29,754	¥2,125	\$ 303	\$ 22
損益合計 (実現/未実現)	△3,847	△64	△39	△1
当期純利益 (投資及び有価証券に係る損益) に含まれるもの	△3,847	—	△39	—
当期その他の包括利益 (損失) に含まれるもの	—	△64	—	△1
購入及び売却	△14,750	1,203	△150	12
為替換算によるもの	△2,036	—	△21	—
期末残高	9,121	3,264	93	33
当期純利益 (投資及び有価証券に係る損益) に含まれる損益のうち、2009年3月31日現在保有する資産及び負債の未実現損益	¥ △3,029	—	\$ △31	—

経常的な公正価額測定の評価手法は以下のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコーポレート債であり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。また、オルタナティブ投資等 (保有目的により売買目的有価証券

あるいは売却可能有価証券に区分) は、期末日現在で利用できる市場データのほか、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類しております。それ以外のデリバティブは、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定し、レベル2に分類しております。

② 非経常的に公正価額で測定される金融資産及び金融負債

非経常的に公正価額で測定される金融資産及び金融負債の内、2009年3月31日現在の公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2009	2009	2009	合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
市場性のない投資(注1).....	¥ 1,518	¥ 1,518	\$ 15	\$ 15
関連会社に対する投資(注2).....	48,460	48,460	493	493

(注) 1. 市場性のない投資については、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落は一時的でないと判断されたものについて減損処理を行ったものです。当該減損処理による減損損失認識額(税効果控除前)は4,377百万円(45百万米ドル)です。当該公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。

2. 持分法適用関連会社に対する投資については、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落は一時的でないと

判断されたものについて減損処理を行ったものです。当該減損処理による減損損失認識額(税効果控除前)は13,380百万円(136百万米ドル)です。当該公正価額は当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額を基礎に、金融商品取引所での相場価格等も総合的に考慮して算定しております。将来キャッシュ・フローに基づく測定は観察不能なインプット情報に基づいておりますが、前提データは測定日において当社が入手し得る最善の見積り情報を基礎とし、また、外部の専門家も起用したうえで、その測定結果の妥当性及び合理性を検討しております。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在のその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿

価額とSFAS第107号(金融商品の公正価額の開示)に従い見積もった公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです。(なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「連結財務諸表注記4. 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「連結財務諸表注記20. デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください。)

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2009		2008		2009	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：						
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後).....	¥ 107,337	¥ 109,035	¥ 122,359	¥ 123,020	\$ 1,093	\$ 1,110
金融負債：						
長期債務 (1年内期限到来分を含む).....	¥2,025,052	¥2,016,519	¥1,971,105	¥1,971,892	\$20,615	\$20,529

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積もっております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積もっております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

22. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であり外国為替保証金取引サービス業を営むFXプライム(株)は、平成20年9月18日付けのジャスダック証券取引所上場に伴い、1,250,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は1,100円で、発行総額は1,375百万円(14百万米ドル)になります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の81.5%から69.3%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2009年3月期に555百万円(6百万米ドル)の利益を計上しております。なお、当該利益について228百万円(2百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社でありインターネット情報提供サービス業を営むエキサイト(株)は、2006年8月に第三者割当増資を行い、4,700株を発行いたしました。1株当たりの発行価格は423,700円で、発行総額は1,991百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の65.9%から60.8%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に862百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について353百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社でありインターネットでの婦人・紳士服の販売業を営むマガシーク(株)は、2006年11月28日付けの東京証券取引所マザーズ上場に伴い、2,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は467,500円で、発行総額は935百万円となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の84.8%から76.6%に減少しました。

加えて、2006年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、500株を1株当たり467,500円で総額234百万円にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、65.9%から64.4%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に1,024百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について420百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であり石油製品の国際取引業を営むChemoil Energy Limitedは、2006年12月14日付けのシンガポール証券取引所上場に伴い、160,172,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は0.45米ドルで、発行総額は72,077千米ドルとなります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の50.0%から43.6%に減少しました。

加えて、2006年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、33,720,000株を1株当たり0.45米ドルで総額15,174千米ドルにて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、38.5%から37.5%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該持分法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に3,176百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について763百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であり企業間商取引における売掛債権保証事業を営むイー・ギャランティ(株)は、2007年3月8日付けのジャスダック証券取引所上場に伴い、1,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は187,000円で、発行総額は187百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の48.3%から45.9%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該持分法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に69百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について28百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

23. 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46(R)号に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、FIN第46(R)号の規定に基づき、当社グループからの投融資及び保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損益を付与する権利または義務を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

2009年3月31日現在、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体であり、その定量的情報は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2009	2009
現金及び現金同等物.....	¥ 1,165	\$ 12
たな卸資産.....	10,757	109
その他.....	1,191	12
資産合計.....	13,113	133
流動負債合計.....	1,276	13
長期債務.....	7,330	74
資本合計.....	4,507	46
負債資本合計.....	¥13,113	\$133

(注) その他には、主として有形固定資産等が含まれております。
また、たな卸資産の概ねを担保に差入れており、その被担保債務は長期債務です。

2008年3月31日現在、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体の総資産額は7,296百万円です。なお、当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

当社及び子会社は、従来より主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体を保有しております。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する2009年3月31日現在の連結貸借対照表における資産の計上額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2009	2009
関連会社に対する債権.....	¥13,364	\$136
その他の流動資産等.....	313	3
流動資産合計.....	13,677	139
関連会社における投資及び長期債権.....	7,628	78
有形固定資産合計.....	3,756	38
資産合計.....	¥25,061	\$255

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体のうち、当社及び子会社が重要な変動持分を有する変動持分事業体の総資産は、それぞれ464,492百万円(4,729百万米ドル)及び577,671百万円であり、最大エクスポージャーはそれぞれ41,995百万円(428百万米ドル)及び39,513百万円です。また、2009年3月

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、当社及び子会社が期待残余利益の過半を享受するときに、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者であると判定しております。

当社及び子会社が変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また2009年3月31日現在、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となったものではありません。

31日現在における最大エクスポージャーと上記の連結貸借対照表計上額との差異は主として保証債務です。

最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資・貸付・保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該事業体に対する当社及び子会社の関与について、その契約関係等を総合的に判断しております。

24. 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について

当社の100%連結子会社であるCIECO Energy (US) Limitedが、その100%子会社(当社における孫会社)であるCIECO Energy (Entrada) LLCを通じて保有する、米国メキシコ湾のエントラダ油ガス田(Garden Banks Blocks 738, 782, 785, 826, 827) 権益に係る損失処理を行いました。当開発プロジェクトについては、経済性のある開発計画が策定できず、また権益の第三者への売却の目処も立たないことから、鉱区期限の到来をもって権益を放棄し、本プロジェクトから完全に撤退することとし、

2009年3月期において36,274百万円(369百万米ドル)の損失を計上しております。その内訳は、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉱業権、機械及び装置等に係る毀損額29,207百万円(297百万米ドル)を「固定資産に係る損益」に計上すると同時に、当開発プロジェクトの生産に伴い回収を見込んでいた既支出額に係る回収不能見込額及び追加費用の見積額の合計7,067百万円(72百万米ドル)を「その他の損益」に計上しております。

25. 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における購入契約の残高は、それぞれ1,421,451百万円(14,471百万米ドル)及び2,175,550百万円であり、契約上の受渡は2026年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。2009年3月31日現在及び2008年3月

31日現在における資金供与契約の残高は、それぞれ109,317百万円(1,113百万米ドル)及び60,473百万円です。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2009		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 50,622	¥12,280	¥ 62,902
実保証額	24,341	11,983	36,324
一般取引先に対する保証:			
保証総額	56,230	18,327	74,557
実保証額	33,719	17,846	51,565
合計:			
保証総額	¥106,852	¥30,607	¥137,459
実保証額	58,060	29,829	87,889
	単位：百万円		
	2008		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 68,422	¥12,770	¥ 81,192
実保証額	37,450	12,293	49,743
一般取引先に対する保証:			
保証総額	93,266	14,859	108,125
実保証額	50,714	14,000	64,714
合計:			
保証総額	¥161,688	¥27,629	¥189,317
実保証額	88,164	26,293	114,457

	単位：百万米ドル		
	2009		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額.....	\$ 515	\$125	\$ 640
実保証額.....	248	122	370
一般取引先に対する保証：			
保証総額.....	572	187	759
実保証額.....	343	182	525
合計：			
保証総額.....	\$1,087	\$312	\$1,399
実保証額.....	591	304	895

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2009年3月31日現在807百万円(8百万米ドル)、2008年3月31日現在1,031百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在、それぞれ8,779百万円(89百万米ドル)及び9,879百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。従い、持分法適用関連会社に対する保証を実行するに

あたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、2009年3月31日現在における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものはありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。なお、2009年3月31日現在における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものはありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、2009年3月31日現在40,553百万円(413百万米ドル)、2008年3月31日現在51,549百万円です。当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2036年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	単位： 単位：百万円 百万米ドル			単位：百万円
	2009			2008
サハリン石油ガス開発(株)	¥14,305	\$ 146	サハリン石油ガス開発(株)	¥18,391
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,162	63	ファミマクレジット(株)	7,469
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	4,869	50	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,876
日伯紙パルプ資源開発(株)	3,688	38	日伯紙パルプ資源開発(株)	5,150
ファミマクレジット(株)	3,163	32	Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V.	4,595
Consolidated Grain & Barge Co.	2,945	30	(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	4,572
MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	1,622	17	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	4,418
浙江忠鵬化工有限公司	1,525	16	(株)スター・チャンネル	4,077
北京啤酒朝日有限公司	1,355	14	Consolidated Grain & Barge Co.	3,004
Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited	982	10	オハネットオイルアンドガス(株)	2,051

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2009年3月31日現在172百万円(2百万米ドル)、2008年3月31日現在1,097百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2009年3月31日現在65,978百万円(672百万米ドル)、2008年3月31日現在78,119百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きは現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

26. 重要な後発事象

当社は2008年6月20日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額25,000百万円(255百万米ドル)の2014年満期1.49%利付普通社債を2009年5月25日に日本で発行しました。

2009年6月24日開催の定時株主総会において、2009年3月31日現在の株主に対して、1株当たり8円(0.08米ドル)、総額12,654百万円(129百万米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。なお、支払請求の効力発生日は、2009年6月25日です。

27. 過年度財務諸表の修正再表示

当社が日本国外に所在する事業者から仕入れた重機械及び資機材等(以下、「本商品」といいます。)をモンゴル国所在の本商品の使用者に対して販売する三国間貿易取引において、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない実質的には金融支援取引(融資取引)と考えられる取引が含まれていたことが判明いたしました。

これを受けて、当社は、SFAS第154号(会計上の変更と誤りの修正)に基づいて誤りを修正し、過年度の連結財務諸表について修正再表示を行っております。2006年4月1日現在における連結資本勘定増減表の「その他の利益剰余金：期首残高」への累積影響額は2,439百万円(減少)です。

連結財務諸表について行った修正再表示の内容は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2008		2007	
	修正再表示前	修正再表示後	修正再表示前	修正再表示後
連結貸借対照表：				
営業債権：				
売掛金	¥1,391,211	¥1,390,770		
営業債権計	1,564,876	1,564,435		
その他の流動資産	242,103	257,900		
流動資産合計	3,094,486	3,109,842		
長期繰延税金資産	49,452	52,875		
資産合計	5,255,420	5,274,199		
営業債務：				
買掛金	1,133,683	1,133,282		
営業債務計	1,285,724	1,285,323		
その他の流動負債	199,302	223,408		
流動負債合計	2,189,458	2,213,163		
利益剰余金：				
その他の利益剰余金	657,683	652,757		
資本合計	978,471	973,545		
負債及び資本合計	5,255,420	5,274,199		
連結損益計算書：				
収益：				
売買取引に係る差損益及び手数料	¥ 627,687	¥ 626,330	¥ 552,352	¥ 551,187
収益計	2,861,210	2,859,853	2,647,202	2,646,037
売上総利益	995,904	994,547	908,676	907,511
その他の損益	833	14	3,099	2,225
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	282,707	280,531	300,230	298,191
法人税等				
繰延税金	30,078	29,186	8,665	7,829
法人税等計	122,000	121,108	88,926	88,090
少数株主持分損益及び持分法 による投資損益前利益	160,707	159,423	211,304	210,101
当期純利益	218,585	217,301	177,059	175,856
1株当たり当期純利益(単位：円)	¥138.27	¥137.46	¥111.95	¥111.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(単位：円)	128.52	127.71	111.95	111.19
連結資本勘定増減表：				
利益剰余金：				
その他の利益剰余金：				
期首残高	¥469,736	¥466,094	¥310,261	¥307,822
当期純利益	218,585	217,301	177,059	175,856
期末残高	657,683	652,757	469,736	466,094
資本合計	978,471	973,545	896,195	892,553
包括利益：				
当期純利益	218,585	217,301	177,059	175,856
当期包括利益	110,274	108,990	224,510	223,307
連結キャッシュ・フロー計算書：				
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 218,585	¥ 217,301	¥ 177,059	¥ 175,856
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正：				
繰延税金	30,078	29,186	8,665	7,829
資産・負債の変動：				
営業債権の増加	△162,053	△162,395	△106,945	△106,162
営業債務の増減	△19,939	△19,628	125,348	124,636
その他	30,611	32,818	37,628	39,596

当社は、当社の事業概要及びSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することいたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解いただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu
MS Shibaura Building
4-13-23, Shibaura
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81 (3) 3457 7321
Fax: +81 (3) 3457 1694
www.deloitte.com/jp

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors and Stockholders of
ITOCHU Corporation:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries (the "Company") as of March 31, 2009 and 2008, and the related consolidated statements of income, stockholders' equity, and cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2009 (all expressed in Japanese yen). These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion in accordance with attestation standards established by the American Institute of Certified Public Accountants on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2009 and 2008, and the consolidated results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2009, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

As discussed in Note 13 to the consolidated financial statements, effective March 31, 2007, the Company changed its method of accounting for defined benefit pension and other postretirement plans to conform to Financial Accounting Standards Board Statement No. 158.

As discussed in Note 27 to the consolidated financial statements, the accompanying consolidated balance sheet as of March 31, 2008 and the consolidated statements of income, stockholders' equity, and cash flows for the years ended March 31, 2008 and 2007 have been restated.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohmatsu

June 12, 2009, except for Note 26, as to which the date is June 24, 2009

NOTE TO READERS:

Notwithstanding the second paragraph of the Independent Auditors' Report, Deloitte Touche Tohmatsu ("DTT") has performed an audit of management's report on internal control over financial reporting ("ICFR") under the Financial Instruments and Exchange Act of Japan. A translated copy of management's report on ICFR along with a translated copy of DTT's report is included within this annual report as information for readers.

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

財務報告に係る内部統制に対する監査

2009年3月期より、我が国でも金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が導入されました。当社においても、米国の企業改革法ではなく、我が国の金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従い財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査法人による、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査基準に準拠した監査を受けています。

2009年3月期において、当社は財務報告に係る内部統制の評価を実施した結果、2009年3月期の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、その旨、「内部統制報告書」に記載しています。また、当社の「内部統制報告書」については、監査法人が我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査基準に準拠した監査を実施した結果、監査法人より適正意見を表明する旨の「監査報告書及び内部統制監査報告書」を受領し、当社の有価証券報告書に掲載しています。

なお、前頁に掲載されている「独立監査人の監査報告書」は、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠した監査が前提となるため、監査法人による、財務報告に係る内部統制の監査に関する意見表明は記載されていません。

伊藤忠商事株式会社

読者の皆様へ

次に提示しましたのは、日本の金融商品取引法に基づいて提出された経営者の財務報告に係る内部統制報告書の写しであり、補足的情報として掲載しているものです。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価と、米国公認会計士協会（以下「AICPA」）が設定した保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価には異なる点があります。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価では、評価範囲に関して、事業拠点や勘定科目の選定における定量指針が設定されているなど、詳細なガイダンスが規定されております。一方、AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価ではそのような詳細なガイダンスはありません。このため、業務プロセスに関する内部統制の評価範囲についておおよその目安となる上記の定量指針に基づき、重要な事業拠点の選定に当たって、収益及び売上総利益の3分の2を超える範囲を対象といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長小林栄三及び最高財務責任者関忠行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、当連結会計年度の連結会社間取引消去前の「収益」、「売上総利益」、「資産合計」（持分法適用会社の場合には、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額）、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益に持分法による投資損益を加算した数値」の4つの指標の金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社152社（注）を対象とした結果、連結ベースの95%程度をカバーしております。当社並びに上記152社の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

（注）上記152社は当社が直接投資している会社であり、内部統制の評価範囲は、当該会社の連結対象会社についても含める方針としております。加えて、特別目的事業体については152社に含まれておりませんが、主要な特別目的事業体については別途評価範囲として追加しております。なお、152社以外の会社については、金額的及び質的影響の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、まず各事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の指標を基に事業拠点を選定し、加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務やリスクが大きい取引を行っている事業又は業務などの定性的な側面を考慮し事業拠点の追加を行い、当社並びに38社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の合計は、収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の2/3を十分に上回っていることを確認いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

該当事項はありません。

読者の皆様へ

次に提示しましたのは、日本の金融商品取引法に基づいて提出された有価証券報告書に含まれる独立監査人の監査報告書の写しであり、補足的情報として掲載しているものです。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査と、米国公認会計士協会（以下「AICPA」）により設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査には異なる点があります。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査では、監査人は財務報告に係る内部統制の経営者評価に対して意見を表明し、会社の財務報告に係る内部統制に関して直接意見を表明するものではありません。AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査では、監査人は会社の財務報告に関する内部統制について直接意見を表明いたします。又、金融商品取引法に基づいて実施される財務報告に係る内部統制監査では、評価範囲に関して、例えば事業拠点や勘定科目の選定における定量指針が設定されているなど、詳細なガイダンスが規定されております。一方、AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査では、そのような詳細なガイダンスはありません。そのため、業務プロセスに関する内部統制の評価範囲に関して、おおよその目安となる上記の定量指針に基づき、重要な事業拠点の選定に当たって、収益と売上総利益の3分の2を超える範囲を対象といたしました。監査人は選定された重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融资関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

伊藤忠商事株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

石油及びガスについての補足情報(非監査事項)

当社の石油及びガスの探査・開発・生産活動は、連結子会社及び持分法適用関連会社を通じて、英領北海、カスピ海沿岸地域、アメリカ、アフリカ及び環太平洋圏の海上または沿岸において行われております。次の2009年3月期、2008年3月期及び2007年3月期における子会社及び持分法適用関連会社に関する

る補足情報は、基準書69号「石油及びガスの生産活動に関する開示」の規定に基づいて作成されております。

なお、このアニュアルレポートより表記方法を変更しております。これに伴い2008年3月期及び2007年3月期の数値を一部組替えて表示しております。

表1-石油・ガス生産活動に関連して資産計上された原価

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
未確認利権鉱区	¥ 18,884	¥ 29,285	¥ —	\$ 192
確認利権鉱区	152,189	194,357	153,897	1,550
小計	¥ 171,073	¥ 223,642	¥ 153,897	\$ 1,742
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	△78,448	△96,059	△76,481	△799
資産計上された原価の純額	¥ 92,625	¥ 127,583	¥ 77,416	\$ 943
持分法適用関連会社の資産計上した原価のうち当社持分	¥ 5	¥ 4	¥ —	\$ 0

表2-石油・ガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
確認利権鉱区の取得	¥17,615	¥26,076	¥ —	\$179
未確認利権鉱区の取得	—	30,541	—	—
探査費	1,685	2,253	—	17
開発費	32,658	19,061	16,231	333
発生した原価	¥51,958	¥77,931	¥16,231	\$529
持分法適用関連会社の資産計上した原価のうち当社持分	¥ 30	¥ 959	¥ —	\$ 0

表3-石油・ガス産出活動の経営成果

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
収益:				
第三者への売却	¥ 21,082	¥21,543	¥16,359	\$ 214
関連会社への売却	52,924	73,310	61,349	539
収益計	¥ 74,006	¥94,853	¥77,708	\$ 753
費用:				
産出原価	¥ 13,185	¥18,680	¥32,617	\$ 134
探査費	28	1,376	—	0
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	52,415	23,106	13,533	534
税金費用	19,285	22,689	13,231	196
費用計	¥ 84,913	¥65,851	¥59,381	\$ 864
石油・ガス産出活動の経営成果(共通経費および利息費用を除く)	¥△10,907	¥29,002	¥18,327	\$△111
持分法適用関連会社の産出活動の経営成果のうち当社持分	¥ △30	¥ △955	¥ —	\$ △0

表4-埋蔵量の量的情報

米国会計基準に則り、以下の表は、2009年3月31日、2008年3月31日、2007年3月31日終了の事業年度における確認埋蔵量と変動を記しています。

	原油 (百万バレル)			天然ガス (10億立方フィート)	
	2009	2008	2007	2009	2008
既開発および未開発確認埋蔵量:					
期首	70	80	81	31	—
過去の見積量の修正	8	△1	7	△8	—
拡張および発見	0	—	—	0	—
購入	—	2	—	—	34
生産	△7	△11	△8	△3	△3
期末残高	71	70	80	20	31
内、既開発確認埋蔵量の期末残高	20	27	30	17	24

表5-石油・ガスの確認埋蔵量に関する標準キャッシュ・フローによる将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び当期における変動

米国会計基準に則り、確認埋蔵量に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法は、当事業年度末時点の価格、費用、現時点の実効税率、及び年率10%の割引率に基づくものです。石油事業に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法では、生産物分与契約に基づく資産の開発及び運用のための決定済み費用をすべて含みます。

一方収益は、表4「埋蔵量の量的情報」に記載のとおり、すでに確認済みの埋蔵量の見積もりのみに対して算出されます。確認埋蔵量の見積もりは、新たな情報の利用により、長期的に変更となる可能性があります。よって、ここに記載した情報は、当社の将来キャッシュ・フロー見積もりや確認埋蔵量の価値に対する経営陣の見通しを示すものではありません。

(1) 標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値

年3月期	単位: 百万円			単位: 百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
将来キャッシュ・インフロー	¥ 257,718	¥ 776,530	¥ 503,577	\$ 2,623
将来の産出原価	△127,055	△193,027	△79,680	△1,293
将来の開発費用	△68,566	△97,195	△68,518	△698
将来の税金費用	△18,214	△194,185	△132,929	△185
割引前の将来のキャッシュ・フロー	43,883	292,123	222,450	447
年率10%での割引計算による影響額	△17,177	△117,591	△88,826	△175
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	¥ 26,706	¥ 174,532	¥ 133,624	\$ 272

(2) 当期変動の詳細

年3月期	単位: 百万円			単位: 百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
4月1日時点の割引現在価値	¥ 174,532	¥ 133,624	¥ 145,902	\$ 1,777
産出された石油・ガスの販売または移転(産出原価控除後)	△58,310	△75,125	△47,948	△593
発生した開発費	13,352	16,375	13,990	136
埋蔵量の購入	—	22,584	—	—
販売価格、開発費及び産出原価の変動	△187,112	118,773	△31,949	△1,905
拡張及び発見、産出技術の改良(関連費用差引後)	△467	3,607	—	△5
過去見積量の修正	△18,887	△19,260	22,036	△192
ディスカウント(10%)	29,215	21,352	22,956	297
税金の変動	95,293	△39,648	6,386	970
外貨為替レートの変動	△20,910	△7,750	2,251	△213
3月31日時点の割引現在価値	¥ 26,706	¥ 174,532	¥ 133,624	\$ 272